

平成25年度

御殿場市各種会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

一 般 会 計

9 特 別 会 計

御殿場市監査委員

26 御 監 第 145 号
平成 26 年 8 月 26 日

御 殿 場 市 長 若 林 洋 平 様

御 殿 場 市 監 査 委 員 鈴 木 健
御 殿 場 市 監 査 委 員 稲 葉 元 也

平成 25 年度 御 殿 場 市 各 種 会 計 歳 入 歳 出 決 算
及 び 基 金 運 用 状 況 並 び に 平 成 25 年 度 御 殿 場 市
公 営 企 業 会 計 決 算 審 査 意 見 の 提 出 に つ い て

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により、審査に付された平成 25 年度御殿場市各種会計(一般会計及び 9 特別会計)歳入歳出決算及び附属書類、基金運用状況書類並びに地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 25 年度御殿場市公営企業会計(上水道事業会計、工業用水道事業会計)決算と関係書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計

第 1 審 査 の 対 象	1 頁
第 2 審 査 の 期 間	1
第 3 審 査 の 方 法	1
第 4 審 査 の 結 果	2
第 5 決 算 の 概 要 及 び 総 括 意 見	3
I 決 算 の 概 要	3
1 決 算 の 規 模	3
2 決 算 収 支 の 状 況	4
3 予 算 の 執 行 状 況	5
4 市 債 の 状 況	6
5 債 務 負 担 行 為 の 状 況	7
II 普 通 会 計 に お け る 財 政 分 析	8
1 財 政 状 況 の 概 要	8
2 財 政 構 造	10
3 将 来 に わ た る 財 政 負 担	13
III 総 括 意 見	15
第 6 決 算 の 状 況	18
I 一 般 会 計	18
1 歳 入 (款 別 決 算 状 況)	19
2 歳 出 (款 別 決 算 状 況)	38
II 特 別 会 計	52
1 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	53
2 簡 易 水 道 特 別 会 計	56
3 観 光 施 設 事 業 特 別 会 計	58
4 救 急 医 療 セ ン タ ー 特 別 会 計	60
5 公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計	62
6 介 護 保 険 特 別 会 計	65
7 農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	67
8 後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	69
9 公 設 浄 化 槽 事 業 特 別 会 計	71

目 次

Ⅲ 財産に関する調書	73 頁
1 公有財産	73
2 物 品	74
3 債 権	74
4 基 金	75
Ⅳ 土地開発基金の運用状況	76
1 土地開発基金	76
審査資料	77

一般会計及び9特別会計

平成25年度 御殿場市一般会計及び9特別会計 歳入歳出決算並びに基金運用状況の審査意見

第1 審査の対象

1 各種会計歳入歳出決算

- 平成25年度 御殿場市一般会計歳入歳出決算
- 平成25年度 御殿場市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 平成25年度 御殿場市簡易水道特別会計歳入歳出決算
- 平成25年度 御殿場市観光施設事業特別会計歳入歳出決算
- 平成25年度 御殿場市救急医療センター特別会計歳入歳出決算
- 平成25年度 御殿場市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 平成25年度 御殿場市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 平成25年度 御殿場市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 平成25年度 御殿場市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 平成25年度 御殿場市公設浄化槽事業特別会計歳入歳出決算

2 附属書類

- 平成25年度 御殿場市各種会計歳入歳出決算事項別明細書
- 平成25年度 御殿場市各種会計実質収支に関する調書
- 平成25年度 御殿場市財産に関する調書

3 基金運用状況

- 平成25年度 御殿場市土地開発基金

第2 審査の期間

平成26年7月30日から8月25日まで

第3 審査の方法

審査は各種会計決算、同附属書類及び基金の運用状況について、関係法令に準拠して作成されているか、計数が正確に表示されているかを確認し、また、予算の執行状況等について、関係職員から説明を聴取し、例月現金出納検査、定期監査等の結果を参考としながら実施した。

第4 審査の結果

- 1 各種会計歳入歳出決算及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳簿等と符合し正確であると認められた。また、予算の執行についても、適正であると認められた。
- 2 土地開発基金の計数は、正確であり、運用状況も設置目的に沿って適正に運用されているものと認められた。

(注記)

- 1 文中に用いる金額は原則として千円単位で表示し、単位未満は基本的には四捨五入した。したがって、合計額または差額が一致しない場合もある。
- 2 表中の金額の単位はその都度表示し、千円単位の場合は単位未満を四捨五入してある。したがって、小計・合計欄が一致しない場合もある。
- 3 文中の比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、構成比率の合計が100になるよう一部調整してある。
また、執行率は99.95%～99.99%の場合99.9%としてある。
- 4 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。
「 0 . 0 」 … 該当数値はあるが、表示単位未満のもの
「 - 」 … 該当数値がないもの、または数値を表示することが適当でないもの
算出不能なもの、または増減率等の無意味なもの
「 △ 」 … マイナスのもの

第5 決算の概要及び総括意見

I 決算の概要

1 決算の規模

(1) 総計決算額

一般会計と特別会計(9会計)を合わせた総計決算額の状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	計
歳 入	36,411,807	15,853,021	52,264,828
歳 出	34,871,675	15,112,591	49,984,266
歳入歳出差引額	1,540,132	740,430	2,280,562

(2) 純計決算額

一般会計から特別会計へ 2,246,708 千円、特別会計から一般会計へ 13,893 千円の繰入れを相互に行っているので、重複部分を控除した純計決算額の状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	計
歳 入	36,397,914	13,606,313	50,004,227
歳 出	32,624,967	15,098,698	47,723,665
歳入歳出差引額	3,772,947	△ 1,492,385	2,280,562

(3) 決算規模の推移

最近5か年の決算規模の推移は次のとおりである。

総計決算額の推移

(単位:千円・%)

区 分	歳 入			歳 出		
	決 算 額	比 較 増 減	増 減 率	決 算 額	比 較 増 減	増 減 率
平成 25 年度	52,264,828	415,441	0.8	49,984,266	225,092	0.5
平成 24 年度	51,849,387	△ 1,226,441	△ 2.3	49,759,174	△ 1,738,427	△ 3.4
平成 23 年度	53,075,828	1,320,582	2.6	51,497,601	1,892,910	3.8
平成 22 年度	51,755,246	1,993,724	4.0	49,604,691	1,724,258	3.6
平成 21 年度	49,761,522	694,454	1.4	47,880,433	1,165,884	2.5

純計決算額の推移

(単位:千円・%)

区 分	歳 入			歳 出		
	決 算 額	比 較 増 減	増 減 率	決 算 額	比 較 増 減	増 減 率
平成 25 年度	50,004,227	456,956	0.9	47,723,665	266,607	0.6
平成 24 年度	49,547,271	△ 1,177,366	△ 2.3	47,457,058	△ 1,689,352	△ 3.4
平成 23 年度	50,724,637	1,291,508	2.6	49,146,410	1,863,836	3.9
平成 22 年度	49,433,129	1,972,260	4.2	47,282,574	1,702,796	3.7
平成 21 年度	47,460,869	807,376	1.7	45,579,780	1,278,806	2.9

2 決算収支の状況

本年度の決算収支の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	平 成 25 年 度			平成 24 年度	比 較 増 減	増 減 率
	一 般 会 計	特 別 会 計	計			
歳 入 決 算 額	36,411,807	15,853,021	52,264,828	51,849,387	415,441	0.8
歳 出 決 算 額	34,871,675	15,112,591	49,984,266	49,759,174	225,092	0.5
歳入歳出差引額 (形式収支)	1,540,132	740,430	2,280,562	2,090,213	190,349	9.1
翌年度へ 繰り越すべき財源	271,817	4	271,821	432,513	△ 160,692	△ 37.2
実 質 収 支	1,268,315	740,426	2,008,741	1,657,700	351,041	21.2
単 年 度 収 支	148,119	202,922	351,041	327,859	23,182	—

(注) 形式収支 = 歳入決算額 - 歳出決算額

実質収支 = 形式収支 - 翌年度へ繰り越すべき財源

単年度収支 = 本年度実質収支 - 前年度実質収支

- (1) 本年度の一般会計及び特別会計を合わせた決算状況は、歳入総額 52,264,828 千円、歳出総額 49,984,266 千円で、歳入歳出差引額(形式収支)は 2,280,562 千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 271,821 千円を控除した実質収支は 2,008,741 千円の黒字となっている。

この内訳についてみると、一般会計では、歳入総額 36,411,807 千円、歳出総額 34,871,675 千円で、歳入歳出差引額(形式収支)は 1,540,132 千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 271,817 千円を控除した実質収支は 1,268,315 千円の黒字となっている。

また特別会計では、歳入総額 15,853,021 千円、歳出総額 15,112,591 千円で、歳入歳出差引額(形式収支)は 740,430 千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 4 千円を控除した実質収支は 740,426 千円の黒字となっている。

3 予算の執行状況

本年度の予算の執行状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分		平成 25 年 度			平成 24 年度	比較増減	増減率
		一般会計	特別会計	計			
予 算	当 初 予 算 額	33,845,000	15,561,000	49,406,000	50,142,000	△ 736,000	△ 1.5
	補 正 予 算 額	2,775,468	447,852	3,223,320	1,705,245	1,518,075	—
現 額	前年度繰越事業費	554,988	8,000	562,988	499,336	63,652	12.7
	予 算 現 額	37,175,456	16,016,852	53,192,308	52,346,581	845,727	1.6
入 歳	調 定 額	38,243,787	16,928,276	55,172,063	54,606,624	565,439	1.0
	決 算 額	36,411,807	15,853,021	52,264,828	51,849,387	415,441	0.8
	対予算現額収入率	97.9	99.0	98.3	99.1	△ 0.8	—
	対調定額収入率	95.2	93.6	94.7	95.0	△ 0.3	—
	不 納 欠 損 額	148,397	118,379	266,776	247,480	19,296	7.8
	収 入 未 済 額	1,683,582	956,877	2,640,459	2,509,757	130,702	5.2
出 歳	決 算 額	34,871,675	15,112,591	49,984,266	49,759,174	225,092	0.5
	執 行 率	93.8	94.4	94.0	95.1	△ 1.1	—
	翌年度繰越額	784,037	10,608	794,645	562,988	231,657	41.1
	不 用 額	1,519,744	893,653	2,413,397	2,024,419	388,978	19.2

(1) 本年度の当初予算額は 49,406,000 千円で、補正予算額 3,223,320 千円と繰越事業費 562,988 千円を加えた最終予算額は 53,192,308 千円となり、前年度に比べ 845,727 千円(1.6%)増加している。

(2) 歳入決算額は 52,264,828 千円で、前年度に比べ 415,441 千円(0.8%)増加している。
収入率は、予算現額に対し 98.3%で、前年度に比べ 0.8 ポイント下回り、調定額に対しては 94.7%で、前年度に比べ 0.3 ポイント下回っている。

不納欠損額は 266,776 千円で、前年度に比べ 19,296 千円(7.8%)増加している。

不納欠損額の主なものは、一般会計の市税 142,470 千円、国民健康保険特別会計の国民健康保険税 104,735 千円である。

収入未済額は 2,640,459 千円で、前年度に比べ 130,702 千円(5.2%)増加している。

収入未済額の主なものは、一般会計の市税 1,045,207 千円、国庫支出金 384,247 千円、市債 143,700 千円、国民健康保険特別会計の国民健康保険税 880,154 千円である。

- (3) 歳出決算額は 49,984,266 千円で、前年度に比べ 225,092 千円(0.5%)増加している。
執行率は 94.0%で、前年度に比べ 1.1 ポイント下回っている。

翌年度繰越額は 794,645 千円(対予算比率 1.5%)で、前年度に比べ 231,657 千円(41.1%)増加している。

一般会計の翌年度繰越額は 784,037 千円で、内訳は繰越明許費 12 件 639,814 千円(うち総務費 2 件 66,676 千円、土木費 10 件 573,138 千円)、事故繰越 11 件 144,223 千円(うち土木費 11 件 144,223 千円)である。

特別会計の翌年度繰越額は 10,608 千円で、内訳は公共下水道事業特別会計の事故繰越が 1 件である。

不用額は 2,413,397 千円(対予算比率 4.5%)で、前年度に比べ 388,978 千円(19.2%)増加している。なお、不用額のうち予備費を除いた額は 2,048,799 千円(対予算比率 3.9%)で、前年度に比べ 191,363 千円(10.3%)増加している。

4 市債の状況

市債の状況は、次のとおりである。

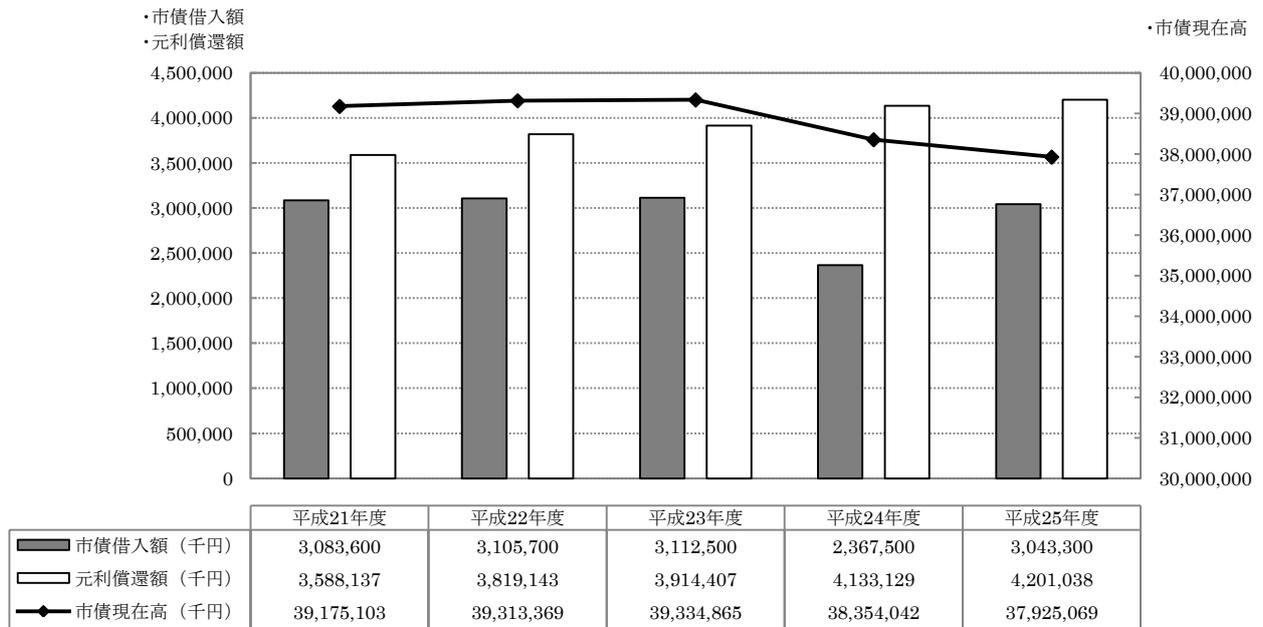
市債の状況(会計別)

(単位:千円)

区 分	平成24年度末 現在高	平成25年度 借入額	平成25年度償還額			平成25年度末 現在高	
			元 金	利 子	計		
普 通 債 (一 般 会 計)	27,503,134	2,690,600	2,913,004	424,879	3,337,883	27,280,730	
特 別 会 計	観 光 施 設 事 業	0	7,326	602	7,928	14,710	
	公 共 下 水 道 事 業	10,572,990	352,700	541,149	298,619	839,768	10,384,541
	農 業 集 落 排 水 事 業	255,882	0	10,794	4,665	15,459	245,088
	計	10,850,908	352,700	559,269	303,886	863,155	10,644,339
合 計	38,354,042	3,043,300	3,472,273	728,765	4,201,038	37,925,069	

- (1) 本年度の市債借入額は 3,043,300 千円で、前年度に比べ 675,800 千円(28.5%)増加している。
また、本年度市債借入額の歳入決算額に占める割合は 5.8%で、前年度に比べ 1.2 ポイント上回っている。
- (2) 本年度の元利償還額は 4,201,038 千円で、前年度に比べ 67,909 千円(1.6%)増加している。
また、本年度元利償還額の歳出決算額に占める割合は 8.4%で、前年度に比べ 0.1 ポイント上回っている。
- (3) 本年度末の市債現在高は 37,925,069 千円で、前年度に比べ 428,973 千円(1.1%)減少している。

(4) 最近5か年の市債借入額、元利償還額及び市債現在高の推移は、次のとおりである。



5 債務負担行為の状況

債務負担行為の状況は、次のとおりである。

債務負担行為の状況(会計別)

(単位:千円)

区 分	平成25年度新規 設定限度額	平成25年度末 設定限度額	支 出 済 額		平成26年度以降 支出予定額
			平成24年度まで	平成25年度	
一 般 会 計	4,829,300	15,979,200	5,281,730	3,097,398	7,600,072
特 別 会 計	10,100	662,600	500	111,726	550,374
計	4,839,400	16,641,800	5,282,230	3,209,124	8,150,446
御殿場市小山町 土地開発公社の 債務保証	—	1,000,000 以内	—	—	1,000,000 以内

- (1) 本年度新たに設定した債務負担行為額は 4,839,400 千円(29 件)で、これを含めた債務負担行為の限度額は 16,641,800 千円である。また平成 26 年度以降の支出予定額は 8,150,446 千円である。
- (2) 御殿場市小山町土地開発公社の債務保証額は、1,000,000 千円以内である。

Ⅱ 普通会計における財政分析

1 財政状況の概要

(1) 普通会計における財政状況の概要

本年度普通会計における財政状況の概要を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分		平成25年度	平成24年度	比較増減	増減率
決算 収支	A 歳入総額	36,602,669	36,678,164	△ 75,495	△ 0.2
	B 歳出総額	35,054,869	35,110,190	△ 55,321	△ 0.2
	C 歳入歳出差引額(形式収支) A-B	1,547,800	1,567,974	△ 20,174	△ 1.3
	D 翌年度へ繰り越すべき財源	271,817	424,513	△ 152,696	△ 36.0
	E 実質収支 C-D	1,275,983	1,143,461	132,522	11.6
	F 単年度収支	132,522	497,252	△ 364,730	—
	G 積立金	721,346	321	721,025	—
	H 繰上償還額	0	0	—	—
	I 積立金取り崩し額	0	642,000	△ 642,000	皆減
	実質単年度収支 F+G+H-I	853,868	△ 144,427	998,295	—
財政 指標	基準財政需要額	13,170,623	12,802,689	367,934	2.9
	基準財政収入額	12,901,440	12,432,447	468,993	3.8
	J 標準財政規模	17,703,760	17,490,276	213,484	1.2
	財政力指数	0.974	0.973	0.001	—
	財政力指数(単年度)	0.980	0.971	0.009	—
	実質収支比率 E/J×100	7.2	6.5	0.7	—
	経常収支比率	84.2	83.4	0.8	—
	経常一般財源等比率	97.4	97.7	△ 0.3	—
	公債費負担比率	14.8	14.8	—	—
	実質公債費比率	12.4	12.5	△ 0.1	—
将来 負担	K 積立金現在高 (うち財政調整基金)	3,129,381 1,063,866	1,583,983 342,520	1,545,398 721,346	97.6 210.6
	L 市債現在高	27,280,730	27,503,134	△ 222,404	△ 0.8
	M 債務負担行為額	7,600,072	6,355,053	1,245,019	19.6
	将来の財政負担 L+M-K	31,751,421	32,274,204	△ 522,783	—

※表中に用いられている用語の説明は、P14「用語説明」を参照のこと

(2) 最近5か年の財政指標等の推移

最近5年間の財政指標等の推移は、次のとおりである。

区 分	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
財政力指数(3か年平均)	0.974	0.973	1.021	1.091	1.150
財政力指数(単年度)	0.980	0.971	0.971	0.977	1.116
実質収支比率(%)	7.2	6.5	3.7	4.4	5.4
経常収支比率(%)	84.2	83.4	82.8	81.7	79.8
経常一般財源等比率(%)	97.4	97.7	99.2	99.2	93.9
公債費負担比率(%)	14.8	14.8	13.5	12.8	11.7
実質公債費比率(%)	12.4	12.5	11.7	10.6	10.2

- ① 財政力を評価する財政力指数(3か年平均)は 0.974 で、前年度に比べ 0.001 ポイント上回っている。また、単年度の財政力指数は 0.980 で、前年度に比べ 0.009 ポイント上回っているが、前年度に引き続き 1.000 を下回っている。
- ② 財政運営の状況を示す実質収支比率は 7.2%で、前年度に比べ 0.7 ポイント上回っている。
- ③ 財政構造の弾力性を表す経常収支比率は 84.2%で、前年度に比べ 0.8 ポイント上回っている。平成 22 年度以降連続して 80%を上回っており、財政構造が硬直化している状態を示している。
- ④ 財政の安定性と弾力性を表す経常一般財源等比率は 97.4%で、前年度に比べ 0.3 ポイント下回っている。
- ⑤ 財政構造の弾力性を表す指標の一つである公債費負担比率は、前年度と同率の 14.8%である。
- ⑥ 財政構造の健全性を表す指標の一つである実質公債費比率は 12.4%で、前年度に比べ 0.1 ポイント下回っている。

これらの指標から、収支の年度間調整を含めて、総じて健全ラインを維持しており、財政の健全性は確保されていると判断できるが、依然として厳しい財政状況となっており、今後も注意が必要である。

2 財政構造

(1) 歳入

財源別の歳入の状況等について前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	平成 25 年 度		平成 24 年 度		比較増減	増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比			
自主財源	市 税	15,398,978	42.1	15,199,479	41.4	199,499	1.3
	繰 入 金	4,797,899	13.1	6,317,471	17.2	△ 1,519,572	△ 24.1
	繰 越 金	1,567,974	4.3	884,095	2.4	683,879	77.4
	諸 収 入	1,284,291	3.5	1,593,102	4.4	△ 308,811	△ 19.4
	そ の 他	1,878,379	5.1	1,940,590	5.2	△ 62,211	△ 3.2
	小 計	24,927,521	68.1	25,934,737	70.6	△ 1,007,216	△ 3.9
依存財源	地 方 交 付 税	472,814	1.3	573,937	1.6	△ 101,123	△ 17.6
	国 庫 支 出 金	4,917,466	13.4	4,746,670	12.9	170,796	3.6
	県 支 出 金	1,673,869	4.6	1,490,737	4.1	183,132	12.3
	市 債	2,690,600	7.4	2,083,700	5.7	606,900	29.1
	そ の 他	1,920,399	5.2	1,848,383	5.1	72,016	3.9
	小 計	11,675,148	31.9	10,743,427	29.4	931,721	8.7
合 計	36,602,669	100.0	36,678,164	100.0	△ 75,495	△ 0.2	

- ① 歳入決算額は 36,602,669 千円で、前年度に比べ 75,495 千円(0.2%)減少している。
決算額の主なものは、市税 15,398,978 千円(構成比 42.1%)、国庫支出金 4,917,466 千円(同 13.4%)、繰入金 4,797,899 千円(同 13.1%)である。
減少した主なものは、繰入金 1,519,572 千円(24.1%)、諸収入 308,811 千円(19.4%)、寄附金 147,863 千円(30.1%)、地方交付税 101,123 千円(17.6%)である。
増加した主なものは、繰越金 683,879 千円(77.4%)、市債 606,900 千円(29.1%)、市税 199,499 千円(1.3%)である。
- ② 市が自らの権限で徴収又は収納できる自主財源と、収入にあたって国または県が関わるため市の裁量が制限される依存財源の構成比をみると、自主財源 68.1%、依存財源 31.9%である。
- ③ 自主財源は 24,927,521 千円で、前年度に比べ 1,007,216 千円(3.9%)減少している。
- ④ 依存財源は 11,675,148 千円で、前年度に比べ 931,721 千円(8.7%)増加している。

(2) 性質別歳出

性質別の歳出の状況等について前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分		平成 25 年 度		平成 24 年 度		比較増減	増減率
		金 額	構成比	金 額	構成比		
消費的 経費	人 件 費	4,729,952	13.5	5,372,146	15.3	△ 642,194	△ 12.0
	物 件 費	4,935,862	14.1	5,005,222	14.3	△ 69,360	△ 1.4
	維持補修費	137,746	0.4	135,429	0.4	2,317	1.7
	扶 助 費	5,322,683	15.2	5,296,268	15.1	26,415	0.5
	補助費等	5,138,937	14.7	4,923,946	14.0	214,991	4.4
	小 計	20,265,180	57.9	20,733,011	59.1	△ 467,831	△ 2.3
投資的 経費	普通建設事業費	6,668,020	19.0	7,582,934	21.6	△ 914,914	△ 12.1
	災害復旧事業費	5,898	0.0	6,262	0.0	△ 364	△ 5.8
	失業対策事業費	0	—	0	—	0	—
	小 計	6,673,918	19.0	7,589,196	21.6	△ 915,278	△ 12.1
その 他の 経費	公 債 費	3,337,902	9.5	3,283,859	9.3	54,043	1.6
	積 立 金	2,155,905	6.1	655,423	1.9	1,500,482	228.9
	投資及び 出資金・貸付金	567,488	1.6	762,557	2.2	△ 195,069	△ 25.6
	繰 出 金	2,054,476	5.9	2,086,144	5.9	△ 31,668	△ 1.5
	小 計	8,115,771	23.1	6,787,983	19.3	1,327,788	19.6
合 計		35,054,869	100.0	35,110,190	100.0	△ 55,321	△ 0.2
(うち義務的経費)		13,390,537	38.2	13,952,273	39.7	△ 561,736	△ 4.0

- ① 歳出決算額は 35,054,869 千円で、前年度に比べ 55,321 千円(0.2%)減少している。
性質別歳出決算額の主なものは、普通建設事業費 6,668,020 千円(構成比 19.0%)、扶助費 5,322,683 千円(同 15.2%)、補助費等 5,138,937 千円(同 14.7%)、物件費 4,935,862 千円(同 14.1%)、人件費 4,729,952 千円(同 13.5%)である。
減少した主なものは、普通建設事業費 914,914 千円(12.1%)、人件費 642,194 千円(12.0%)である。
増加した主なものは、積立金 1,500,482 千円(228.9%)である。
- ② 人件費や消耗品費等ののちのちに形を残さない性質の経費である消費的経費と、道路・橋梁等の社会資本の整備に要し、収支効果が長期間にわたって持続する性質の経費である投資的経費の構成比をみると、消費的経費 57.9%、投資的経費 19.0%である。
- ③ 消費的経費は 20,265,180 千円で、前年度に比べ 467,831 千円(2.3%)減少している。
- ④ 投資的経費は 6,673,918 千円で、前年度に比べ 915,278 千円(12.1%)減少している。

- ⑤ その他の経費は 8,115,771 千円で、前年度に比べ 1,327,788 千円(19.6%)増加している。
- ⑥ 財政運営の健全性を検討する指標としての義務的経費(人件費・扶助費・公債費)は 13,390,537 千円で、前年度に比べ 561,736 千円(4.0%)減少している。
義務的経費は歳出総額の 38.2%を占め、前年度に比べ 1.5 ポイント下回っている。

(3) 目的別歳出

目的別の歳出の状況等について前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	平成 25 年 度		平成 24 年 度		比較増減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
議 会 費	255,620	0.7	261,980	0.8	△ 6,360	△ 2.4
総 務 費	5,951,822	17.0	4,890,771	13.9	1,061,051	21.7
民 生 費	8,908,426	25.4	8,631,289	24.6	277,137	3.2
衛 生 費	4,404,314	12.6	4,534,490	12.9	△ 130,176	△ 2.9
労 働 費	595,460	1.7	804,205	2.3	△ 208,745	△ 26.0
農 林 水 産 業 費	694,800	2.0	1,020,078	2.9	△ 325,278	△ 31.9
商 工 費	534,440	1.5	745,388	2.1	△ 210,948	△ 28.3
土 木 費	4,009,699	11.4	4,314,156	12.3	△ 304,457	△ 7.1
消 防 費	1,397,018	4.0	1,276,062	3.6	120,956	9.5
教 育 費	4,959,470	14.2	5,341,650	15.2	△ 382,180	△ 7.2
災 害 復 旧 費	5,898	0.0	6,262	0.0	△ 364	△ 5.8
公 債 費	3,337,902	9.5	3,283,859	9.4	54,043	1.6
諸 支 出 金	0	—	0	—	0	—
前年度繰上充用金	0	—	0	—	0	—
合 計	35,054,869	100.0	35,110,190	100.0	△ 55,321	△ 0.2

- ① 目的別歳出決算額の主なものは、民生費 8,908,426 千円(構成比 25.4%)、総務費 5,951,822 千円(同 17.0%)、教育費 4,959,470 千円(同 14.2%)、衛生費 4,404,314 千円(同 12.6%)、土木費 4,009,699 千円(同 11.4%)である。
減少した主なものは、教育費 382,180 千円(7.2%)、農林水産業費 325,278 千円(31.9%)、土木費 304,457 千円(7.1%)である。
増加した主なものは、総務費 1,061,051 千円(21.7%)、民生費 277,137 千円(3.2%)である。

3 将来にわたる財政負担

(1) 積立金の状況

積立金現在高は 3,129,381 千円で、前年度に比べ 1,545,398 千円(97.6%)増加している。
 このうち財政調整基金は 1,063,866 千円で、前年度に比べ 721,346 千円(210.6%)増加している。
 標準財政規模に対する積立金現在高の割合は 17.7%で、前年度に比べ 8.6 ポイント上回っている。

(2) 市債の状況

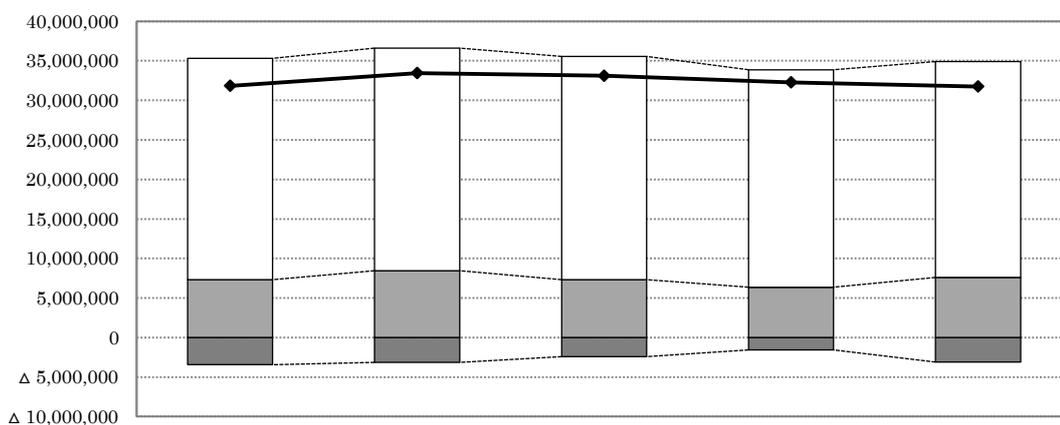
市債現在高は 27,280,730 千円で、前年度に比べ 222,404 千円(0.8%)減少している。
 標準財政規模に対する市債現在高の割合は 154.1%で、前年度に比べ 3.1 ポイント下回っている。

(3) 債務負担行為の状況

債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額は 7,600,072 千円で、前年度に比べ 1,245,019 千円(19.6%)増加している。
 翌年度以降支出予定額を目的別にみると、物件の購入等に係るものが 4,561,353 千円、その他が 3,038,719 千円である。

(4) 将来にわたる実質的な財政負担の状況

後年度の財政負担となる市債現在高と債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額の合計から積立金現在高を差し引いた、将来にわたる実質的な財政負担は 31,751,421 千円で、前年度に比べ 522,783 千円減少している。
 標準財政規模に対する将来にわたる実質的な財政負担の割合は 179.3%で、前年度に比べ 5.2 ポイント下回っている。



	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
市債現在高 (千円)	27,992,035	28,171,993	28,237,018	27,503,134	27,280,730
債務負担行為額 (千円)	7,298,057	8,426,447	7,310,088	6,355,053	7,600,072
積立金現在高 (千円)	3,452,051	3,150,220	2,445,460	1,583,983	3,129,381
将来の財政負担 (千円)	31,838,041	33,448,220	33,101,646	32,274,204	31,751,421

《用語説明》

- 普通会計 … 決算統計上の会計区分であり、会計間の重複額を控除し、純計規模を計算して一つの会計とみなしたものである。
本市は一般会計、救急医療センター特別会計が属している。
- 標準財政規模 … 地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模で、標準税収入額に普通交付税の額を加えたもの。
- 財政力指数 … 基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た値(3か年の平均値)。
財政力を評価する交付税算定の中で一般的に用いられる指標で、1 を超えるほど財源に余裕があるとされる。単年度で1を超える市町村には普通交付税が交付されない。
- 実質収支比率 … 実質収支を標準財政規模で除して得た比率。
財政収支の均衡を保持し、健全性を維持するための水準を表す指標で、一般的に3～5%程度が望ましいとされる。
- 経常収支比率 … 経常経費充当一般財源を経常一般財源等総額で除して得た比率。
財政構造の弾力性を評価する比率の一つで、通常は70～80%が望ましいとされ、80%を超えると財政構造が硬直化すると考えられている。
- 経常一般財源等比率 … 経常一般財源等総額を標準財政規模で除して得た比率。
財政の安定性と弾力性を示す指標で、100 を超える度合いが大きいほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があるとされる。
- 公債費負担比率 … 公債費に充当された一般財源の一般財源総額に占める割合。
財政構造の弾力性を判断する比率の一つで、率が高いほど財政運営の硬直性の高まりを示す。15%が警戒ライン、20%が危険ラインとなる。
- 実質公債費比率 … 地方債の元利償還金及びこれに準ずるものを標準財政規模で除して得た比率(3か年の平均値)。
公債費及び公債費に準じるものの財政負担の程度を示す指標で、18%を超えると地方債許可団体となり、起債に当たり総務大臣の許可が必要となる。また地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成19年法律第94号)にて健全化判断比率の一つとされ、早期健全化基準が25.0%以上、財政再生基準が35.0%以上となる。

Ⅲ 総括意見

平成25年度の市政運営は、平成24年度から本稼働させた「御殿場型NPM」の理念のもと、市民の幸せを最優先に考え、「笑顔と活力のあふれる御殿場」の実現に向けて、前年度と同じく「経済活性化」、「地域医療体制及び子育て支援の充実」、「危機管理体制の強化」を重要施策として各種施策を推進した。

具体的には、観光ハブ都市づくり推進構想の実現を目指し、既存の観光資源の掘り起こしや、「御殿場みくりやそば」、「わらじ祭り」をはじめとする「御殿場ブランド」、「御殿場らしさ」、「御殿場ならではの」の育成・開発を進めることにより、地域の賑わいを創出して雇用の場の確保に努めるとともに、市民が健康で安全・安心な生活を築くために地域医療体制の充実、市民の健康増進を目指した健康づくり事業、子育てしやすい環境づくり事業が実施された。また災害時に正確な情報発信・受信ができるような情報体制の確立や自主防災組織力の強化など、住民生活の向上を図るための諸事業が継続して推進された。

国においては、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を引き出す成長戦略の「3本の矢」により、デフレ・円高からの脱却を目指す「アベノミクス」と呼ばれる経済財政政策が展開された結果、円安・株高が進み、長期化したデフレから脱却して明るい兆しが見えてきたところである。また「富士山の世界文化遺産登録」、「2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催」、「和食の世界無形文化遺産登録」の決定により、さらなる経済成長への期待も高まっている。しかし、当市の市税収入は僅かに増加したものの、税制改正により法人税率が引き下げられるなど、今後の見通しについては不透明な状況にある。

このような中、当市においては、最小の経費で最大の効果を上げるよう、前年度に引き続き全庁を挙げて経常経費の縮減や事務事業の効率化・合理化に努めた。扶助費や公債費など義務的経費の増加が続く中、安全・安心の確保を最優先課題として、小・中学校の耐震整備事業や各種インフラ整備事業(市道整備事業、新東名(仮称)御殿場インターチェンジへのアクセス道路整備事業)などの重点配分施策を着実に実施するため、国・県補助金をはじめ財産区や基金からの繰入金、市債などにより財源不足を補てんした。

歳入

平成25年度一般会計について、経済活動の回復等により市税収入は若干の増収となったが、前年度に引き続き普通交付税の交付団体になっており、厳しい財政状況であることを認識した。歳入の不足分は、基金繰入金や市債により補てんした。

不納欠損額は、前年度に対して一般会計は増加し、特別会計は減少した。繰越事業を除いた収入未済額は、一般会計・特別会計ともに前年度に対して減少している。

市税は、前年度に比べ僅かに増加しているが、これは雇用改善に伴う個人市民税の増、新築家屋の増加に伴う固定資産税の増、県からの税源移譲に伴う市たばこ税の増などによるものである。また市民税・固定資産税ともに収納率は前年度を上回っており、特に滞納繰越分の収納額・収納率の上昇については、市の収納努力がうかがえる。市税は歳入の根幹となるものであり、安定的な財源の確保及び税負担の公平性の観点から、収納率の向上に向けた取り組みを引き続き実施していただきたい。

歳出

扶助費・公債費などの義務的経費が引き続き増加する中、人件費、普通建設事業費の減額分を基金積立した。一般会計と特別会計を合わせた執行率は 94.0%となっており、前年度から 1.1%低下している。

翌年度繰越事業は、一般会計 23 件(繰越額 784,037 千円)、特別会計 1 件(繰越額 10,608 千円)である。繰越事由は、用地交渉や関係機関との協議に日時を要したこと、積雪の影響などによるものである。

不用額は、前年度に比べ一般会計で 212,591 千円(16.3%)増加し、特別会計で 176,387 千円(24.6%)増加している。不用額については、公共工事の入札差金や経費節減の結果とも考えられるが、繰越事業を含めても執行率が極端に低くなっているものもあることから、過大な予算計上であったとも考えられる。

予算の執行にあたっては、最小の経費で最大の効果を上げることはもちろんのこと、予算消化という意味ではなく、予算化した事業については計画通りの執行ができるように努められたい。

市債

市債の年度末現在高は 37,925,069 千円で、前年度に比べ 428,973 千円(1.1%)減少している。

市債の増加は財政の硬直化を進める大きな要因となることから、後年度に過度の負担とならないよう、適切かつ計画的な活用を行い、財政の健全化に努められたい。

財政調整基金

財政調整基金の年度末現在高は 1,063,867 千円で、前年度に比べ 721,346 千円(210.6%)増加している。

財政調整基金は年度間の財源の不均衡を調整するための基金であることから、不測の収入減や支出増に備え、住民サービスの低下をきたさないよう、長期的な視野に立った計画的な運用に努められたい。

財政指標

財政力指数(単年度)は 0.980 で、前年度に続き普通交付税の算定基準となる 1.000 を下回っている。

財政構造の弾力性を表す経常収支比率は 84.2%で、前年度に続き 80.0%を上回っている。また公債費負担比率は前年度と同率の 14.8%で、いずれも財政構造が硬直化している状態を示している。

財政健全化判断比率の一つである実質公債費比率は 12.4%で、4年ぶりに低下した。

一部悪化している指標があるものの、その数値は健全な範囲にあり、財政の健全性は確保されていると判断する。

総括

平成25年度を総じて、非常に厳しい財政状況で施政方針に掲げた重要施策を実施するために、基金繰入金や財産区繰入金を積極的に活用するなどして乗り越えた厳しい予算執行であったと判断する。

歳出の不用額については、入札差金や経費節減の結果ともいえるが、前年度に比べ顕著に増加している。過剰な歳出予算の計上を行うことは、財源の確保に苦勞することになるとともに、他の事業の歳出予算を圧迫することになるので、適正な予算編成となるように努められたい。

地方自治体を取り巻く環境は、将来的な人口の減少や少子高齢化の進行に伴う社会構造の変化、住民の生活圏域の拡大、住民ニーズの複雑化・多様化、地方分権の進展など大きくかつ急激に変化しており、質の高い行政サービスを持続して提供することが求められている。

市の将来都市像「緑きらさら、人いきいき、御殿場」の実現を目指し、環境の変化に対応し、行政と市民が協働で引き続き「御殿場型NPM」の推進に取り組まれるよう期待する。

第6 決算の状況

I 一般会計

本年度の一般会計の決算額は、歳入 36,411,807千円、歳出 34,871,675千円で、歳入歳出差引額(形式収支)は 1,540,132千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 271,817千円を控除した実質収支は 1,268,315千円の黒字となっている。なお実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 148,119千円の黒字となっている。

決算の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分		平成 25 年度	平成 24 年度	比較増減	増減率
予 算 額	当 初 予 算 額	33,845,000	35,090,000	△ 1,245,000	△ 3.5
	補 正 予 算 額	2,775,468	1,253,060	1,522,408	—
	前年度繰越事業費	554,988	444,836	110,152	24.8
	予 算 現 額	37,175,456	36,787,896	387,560	1.1
歳 入	調 定 額	38,243,787	38,096,935	146,852	0.4
	決 算 額	36,411,807	36,470,464	△ 58,657	△ 0.2
	対予算現額収入率	97.9	99.1	△ 1.2	—
	対調定額収入率	95.2	95.7	△ 0.5	—
	不 納 欠 損 額	148,397	113,788	34,609	30.4
	収 入 未 済 額	1,683,583	1,512,683	170,900	11.3
歳 出	決 算 額	34,871,675	34,925,755	△ 54,080	△ 0.2
	執 行 率	93.8	94.9	△ 1.1	—
	翌年度繰越額	784,037	554,988	229,049	41.3
	不 用 額	1,519,744	1,307,153	212,591	16.3
収 支	歳入歳出差引額 (形式収支)	1,540,132	1,544,709	△ 4,577	△ 0.3
	翌年度へ 繰り越すべき財源	271,817	424,513	△ 152,696	△ 36.0
	実 質 収 支	1,268,315	1,120,196	148,119	13.2
	単 年 度 収 支	148,119	505,417	△ 357,298	—

(注) 形式収支 = 歳入決算額 - 歳出決算額
 実質収支 = 形式収支 - 翌年度へ繰り越すべき財源
 単年度収支 = 本年度実質収支 - 前年度実質収支

1 歳入

歳入決算総括表

(単位:円・%)

区 分	平成 25 年度	平成 24 年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	37,175,456,239	36,787,895,543	387,560,696	1.1
調 定 額	38,243,786,899	38,096,934,664	146,852,235	0.4
収 入 済 額	36,411,807,435	36,470,464,210	△ 58,656,775	△ 0.2
対 予 算 現 額 収 入 率	97.9	99.1	△ 1.2	—
対 調 定 額 収 入 率	95.2	95.7	△ 0.5	—
不 納 欠 損 額	148,397,384	113,787,774	34,609,610	30.4
収 入 未 済 額	1,683,582,080	1,512,682,680	170,899,400	11.3

- (1) 歳入決算額は 36,411,807千円で、前年度に比べ 58,657千円(0.2%)減少している。

収入率は、予算現額に対して 97.9%、調定額に対して 95.2%となっている。

歳入決算額の主なものは、市税 15,398,979千円(構成比 42.3%)、国庫支出金 4,917,466千円(同 13.5%)、繰入金 4,797,899千円(同 13.2%)である。

減少した主なものは、繰入金 1,519,572千円(24.1%)、諸収入 284,066千円(17.4%)、寄附金 147,862千円(30.1%)、地方交付税 101,123千円(17.6%)である。

増加した主なものは、繰越金 692,044千円(81.2%)、市債 606,900千円(29.1%)、市税 199,500千円(1.3%)、県支出金 183,133千円(12.3%)、国庫支出金 170,795千円(3.6%)である。

- (2) 不納欠損額は 148,397千円で、前年度に比べ 34,610千円(30.4%)増加している。

不納欠損額の主なものは市税 142,470千円で、全体の 96.0%を占めている。

- (3) 収入未済額は 1,683,582千円で、前年度に比べ 170,899千円(11.3%)増加している。

収入未済額の主なものは市税 1,045,207千円で、全体の 62.1%を占めている。

(4) 歳入を財源別に分類して前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分		平成 25 年 度		平成 24 年 度		比 較 増 減	増 減 率
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
自 主 財 源	市 税	15,398,979	42.3	15,199,479	41.7	199,500	1.3
	繰 入 金	4,797,899	13.2	6,317,471	17.3	△ 1,519,572	△ 24.1
	繰 越 金	1,544,710	4.2	852,665	2.3	692,045	81.2
	諸 収 入	1,347,293	3.7	1,631,359	4.5	△ 284,066	△ 17.4
	そ の 他	1,647,778	4.4	1,726,062	4.7	△ 78,284	△ 4.5
	小 計	24,736,659	67.8	25,727,036	70.5	△ 990,377	△ 3.8
依 存 財 源	地 方 交 付 税	472,814	1.3	573,937	1.6	△ 101,123	△ 17.6
	国 庫 支 出 金	4,917,466	13.5	4,746,671	13.0	170,795	3.6
	県 支 出 金	1,673,870	4.6	1,490,737	4.1	183,133	12.3
	市 債	2,690,600	7.4	2,083,700	5.7	606,900	29.1
	そ の 他	1,920,398	5.4	1,848,383	5.1	72,015	3.9
	小 計	11,675,148	32.2	10,743,428	29.5	931,720	8.7
合 計		36,411,807	100.0	36,470,464	100.0	△ 58,657	△ 0.2

※ 「その他」の内訳

自主財源 … 分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、

依存財源 … 地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、
地方消費税交付金、特別地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、
自動車取得税交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、
地方特例交付金、交通安全対策特別交付金

- ① 市が自らの権限で徴収又は収納できる自主財源と、収入にあたって国または県が関わるため市の裁量が制限される依存財源の構成比をみると、自主財源 67.8%、依存財源 32.2%である。
- ② 自主財源は 24,736,659千円で、前年度に比べ 990,377千円(3.8%)減少している。
- ③ 依存財源は 11,675,148千円で、前年度に比べ 931,720千円(8.7%)増加している。

歳入の款別決算状況は、次のとおりである。

第1款 市税

(単位:円・%)

区 分	平成 25 年度	平成 24 年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	15,152,000,000	14,962,000,000	190,000,000	1.3
調 定 額	16,586,656,210	16,553,442,042	33,214,168	0.2
収 入 済 額	15,398,978,571	15,199,479,023	199,499,548	1.3
対 予 算 現 額 収 入 率	101.6	101.6	—	—
対 調 定 額 収 入 率	92.8	91.8	1.0	—
不 納 欠 損 額	142,470,194	108,129,744	34,340,450	31.8
収 入 未 済 額	1,045,207,445	1,245,833,275	△ 200,625,830	△ 16.1

市税の状況(税目別)

(単位:円・%)

区 分	平成 25 年度		平成 24 年度		比較増減	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
市 民 税	6,792,310,357	44.1	6,749,457,379	44.4	42,852,978	0.6
個 人	5,330,364,184	34.6	5,215,598,888	34.3	114,765,296	2.2
法 人	1,461,946,173	9.5	1,533,858,491	10.1	△ 71,912,318	△ 4.7
固 定 資 産 税	7,085,054,395	46.0	7,011,579,412	46.1	73,474,983	1.0
固 定 資 産 税	7,069,140,595	45.9	6,993,621,512	46.0	75,519,083	1.1
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	15,913,800	0.1	17,957,900	0.1	△ 2,044,100	△ 11.4
軽 自 動 車 税	173,972,364	1.1	168,991,320	1.1	4,981,044	2.9
市 た ば こ 税	844,671,551	5.5	771,800,512	5.1	72,871,039	9.4
特 別 土 地 保 有 税	0	—	1,000,000	0.0	△ 1,000,000	皆減
都 市 計 画 税	494,678,504	3.2	488,192,950	3.2	6,485,554	1.3
入 湯 税	8,291,400	0.1	8,457,450	0.1	△ 166,050	△ 2.0

(1) 決算額は 15,398,979千円で、前年度に比べ 199,500千円(1.3%)増加している。

収入率は予算現額に対し 101.6%、調定額に対し 92.8%となっている。

決算額の主なものは、固定資産税 7,069,141千円、個人市民税 5,330,364千円、法人市民税 1,461,946千円である。

増加した主なものは、個人市民税 114,765千円(2.2%)、固定資産税 75,519千円(1.1%)、市たばこ税 72,871千円(9.4%)である。

減少した主なものは、法人市民税 71,912千円(4.7%)である。

- ① 個人市民税が増加したのは、長引く経済不況に下げ止まりの兆しがみられたこと、雇用環境に若干の改善がみられたこと、また特別徴収事業所の全指定に伴い前年度からの繰越分が増加したことが主な要因である。
- ② 固定資産税が増加したのは、設備投資の減少が続いたことによる償却資産の減少に対して、税法改正による住宅用地の据置特例の見直しに伴う土地の増加及び新家屋の増加に伴う家屋の増加が上回ったことが主な要因である。
- ③ 市たばこ税が増加したのは、平成25年4月1日以降売り渡し分からの税率改正（県から市への財源移譲）が行われたことが主な要因である。
- ④ 法人市民税が減少したのは、平成24年度の前半までは東日本大震災からの復興需要を牽引力として回復を続けていたものの、後半からは海外経済の減速・後退による輸出の落ち込みなどが景況に負の影響を与えたことが主な要因である。

(2) 市税の歳入総額に占める割合は 42.3%で、前年度に比べ 0.6ポイント上回っている。

(3) 不納欠損の状況は、次のとおりである。

(単位:円・件・%)

区 分 (適用する法)	平成25年度		平成24年度		比較増減	増減率
	金額	件数	金額	件数		
執行停止3年継続 (地方税法第15条の7第4項)	68,320,406	1,638	15,046,105	314	53,274,301	354.1
執行停止中時効 (地方税法第15条の7第4項)	67,988,876	3,618	56,704,217	1,277	11,284,659	19.9
納税義務の即時消滅 (地方税法第15条の7第5項)	6,160,912	268	36,371,222	347	△ 30,210,310	△ 83.1
消滅時効 (地方税法第18条)	0	0	8,200	2	△ 8,200	皆減
合 計	142,470,194	5,524	108,129,744	1,940	34,340,450	31.8

(4) 収入未済額の状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	平成25年度			平成24年度	比較増減	増減率
	現年課税分	滞納繰越分	計			
市 民 税	104,831,976	386,858,558	491,690,534	600,731,136	△ 109,040,602	△ 18.2
個 人	101,251,276	379,143,731	480,395,007	587,695,186	△ 107,300,179	△ 18.3
法 人	3,580,700	7,714,827	11,295,527	13,035,950	△ 1,740,423	△ 13.4
固 定 資 産 税	118,682,539	375,527,295	494,209,834	577,829,289	△ 83,619,455	△ 14.5
軽自動車税	3,421,149	6,839,421	10,260,570	12,474,113	△ 2,213,543	△ 17.7
特別土地保有税	0	14,463,100	14,463,100	14,463,100	0	—
都市計画税	8,305,067	26,278,340	34,583,407	40,335,637	△ 5,752,230	△ 14.3
合 計	235,240,731	809,966,714	1,045,207,445	1,245,833,275	△ 200,625,830	△ 16.1

第2款 地方譲与税

(単位:円・%)

区 分	平成 25 年度	平成 24 年度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	294,000,000	309,000,000	△ 15,000,000	△ 4.9
調 定 額	268,307,003	280,439,388	△ 12,132,385	△ 4.3
収 入 済 額	268,307,003	280,439,388	△ 12,132,385	△ 4.3
対 予 算 現 額 収 入 率	91.3	90.8	0.5	—
対 調 定 額 収 入 率	100.0	100.0	—	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

項別収入状況

(単位:千円・%)

区 分	収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
	平成 25 年度	平成 24 年度	比 較 増 減	増 減 率		
自動車重量譲与税	186,334	197,036	△ 10,702	△ 5.4	0	0
地方揮発油譲与税	81,973	83,403	△ 1,430	△ 1.7	0	0

- (1) 決算額は 268,307千円で、前年度に比べ 12,132千円(4.3%)減少している。
 収入率は予算現額に対し 91.3%、調定額に対し 100.0%となっている。

自動車重量譲与税が減少したのは、主に平成24年度税制改正に伴う自動車重量税の変更が要因である。

自動車重量譲与税は自動車重量税収入額の1,000分の407相当額、地方揮発油譲与税は地方揮発油税収入額の100分の42相当額が、それぞれ市道延長及び面積に応じて交付されるものである。

第3款 利子割交付金

(単位:円・%)

区 分	平成 25 年度	平成 24 年度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	50,000,000	50,000,000	0	—
調 定 額	33,101,000	36,915,000	△ 3,814,000	△ 10.3
収 入 済 額	33,101,000	36,915,000	△ 3,814,000	△ 10.3
対 予 算 現 額 収 入 率	66.2	73.8	△ 7.6	—
対 調 定 額 収 入 率	100.0	100.0	—	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

(1) 決算額は 33,101千円で、前年度に比べ 3,814千円(10.3%)減少している。

収入率は予算現額に対し 66.2%、調定額に対し 100.0%となっている。

利子割交付金が減少したのは、主に金利の下落傾向による利子所得の減少が要因である。

利子割交付金は、利子割県民税収入額を加減調整し、事務費1%を控除した額の5分の3相当額が市町村に按分交付されるものである。

第4款 配当割交付金

(単位:円・%)

区 分	平成 25 年度	平成 24 年度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	18,000,000	18,000,000	0	—
調 定 額	54,317,000	28,612,000	25,705,000	89.8
収 入 済 額	54,317,000	28,612,000	25,705,000	89.8
対 予 算 現 額 収 入 率	301.8	159.0	142.8	—
対 調 定 額 収 入 率	100.0	100.0	—	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

(1) 決算額は 54,317千円で、前年度に比べ 25,705千円(89.8%)増加している。

収入率は予算現額に対し 301.8%、調定額に対し 100.0%となっている。

配当割交付金が増加したのは、主に企業収益の改善に伴う配当の増加が要因である。

配当割交付金は、県民税配当割の一部が交付金として市町村に交付されるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円・%)

区 分	平成 25 年度	平成 24 年度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	8,000,000	8,000,000	0	—
調 定 額	95,118,000	7,720,000	87,398,000	—
収 入 済 額	95,118,000	7,720,000	87,398,000	—
対 予 算 現 額 収 入 率	1,189.0	96.5	1,092.5	—
対 調 定 額 収 入 率	100.0	100.0	—	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

(1) 決算額は 95,118千円で、前年度に比べ 87,398千円(1,132.1%)増加している。

収入率は予算現額に対し 1,189.0%、調定額に対し 100.0%となっている。

株式等譲渡所得割交付金が増加したのは、前年度後半に引き続き、株価の上昇に伴い株式市場が盛況であったことが主な要因である。

株式等譲渡所得割交付金は、県民税株式等譲渡所得割の一部が交付金として市町村に交付されるものである。

第6款 地方消費税交付金

(単位:円・%)

区 分	平成 25 年度	平成 24 年度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	900,000,000	900,000,000	0	—
調 定 額	915,526,000	923,397,000	△ 7,871,000	△ 0.9
収 入 済 額	915,526,000	923,397,000	△ 7,871,000	△ 0.9
対 予 算 現 額 収 入 率	101.7	102.6	△ 0.9	—
対 調 定 額 収 入 率	100.0	100.0	—	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

(1) 決算額は 915,526千円で、前年度に比べ 7,871千円(0.9%)減少している。

収入率は予算現額に対し 101.7%、調定額に対し 100.0%となっている。

地方消費税交付金は、地方消費税収入額の2分の1に相当する額が、人口割と従業者数割でそれぞれ按分して交付されるものである。

第7款 特別地方消費税交付金

(単位:円・%)

区 分	平成 25 年度	平成 24 年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	1,000	1,000	0	—
調 定 額	0	0	0	—
収 入 済 額	0	0	0	—
対 予 算 現 額 収 入 率	0.0	0.0	—	—
対 調 定 額 収 入 率	—	—	—	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

- (1) 特別地方消費税交付金は平成12年3月31日をもって制度廃止となり、本年度は滞納繰越分として頭だしの計上をしたが、収入はなかった。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円・%)

区 分	平成 25 年度	平成 24 年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	180,000,000	220,000,000	△ 40,000,000	△ 18.2
調 定 額	184,242,961	183,442,742	800,219	0.4
収 入 済 額	184,242,961	183,442,742	800,219	0.4
対 予 算 現 額 収 入 率	102.4	83.4	19.0	—
対 調 定 額 収 入 率	100.0	100.0	—	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

- (1) 決算額は 184,243千円で、前年度に比べ 800千円(0.4%)増加している。
 収入率は予算現額に対し 102.4%、調定額に対し 100.0%となっている。

ゴルフ場利用税交付金は、県税であるゴルフ場利用税の10分の7に相当する額が按分して交付されるものである。

第9款 自動車取得税交付金

(単位:円・%)

区 分	平成 25 年度	平成 24 年度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	108,000,000	150,000,000	△ 42,000,000	△ 28.0
調 定 額	100,077,000	109,851,000	△ 9,774,000	△ 8.9
収 入 済 額	100,077,000	109,851,000	△ 9,774,000	△ 8.9
対 予 算 現 額 収 入 率	92.7	73.2	19.5	—
対 調 定 額 収 入 率	100.0	100.0	—	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

(1) 決算額は 100,077千円で、前年度に比べ 9,774千円(8.9%)減少している。

収入率は予算現額に対し 92.7%、調定額に対し 100.0%となっている。

自動車取得税交付金が減少したのは、主にエコカー減税が延長されたことによるものである。

自動車取得税交付金は、道路に関する費用の財源として自動車取得税収入額から事務費5%を控除した金額の10分の7に相当する額が、市道の延長及び面積により按分して交付されるものである。

第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位:円・%)

区 分	平成 25 年度	平成 24 年度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	185,791,000	180,000,000	5,791,000	3.2
調 定 額	185,791,000	189,556,000	△ 3,765,000	△ 2.0
収 入 済 額	185,791,000	189,556,000	△ 3,765,000	△ 2.0
対 予 算 現 額 収 入 率	100.0	105.3	△ 5.3	—
対 調 定 額 収 入 率	100.0	100.0	—	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

(1) 決算額は 185,791千円で、前年度に比べ 3,765千円(2.0%)減少している。

収入率は予算現額に対し 100.0%、調定額に対し 100.0%となっている。

国有提供施設等所在市町村助成交付金が減少したのは、主に全国の助成対象となる対象資産価格合計のうち本市における対象資産価格の割合が減少したことが要因である。

国有提供施設等所在市町村助成交付金は、国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律等に基づき、自衛隊及び米軍の土地、建物等の固定資産状況等に応じて按分し交付されるものである。

第11款 地方特例交付金

(単位:円・%)

区 分	平成 25 年度	平成 24 年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	67,300,000	68,638,000	△ 1,338,000	△ 1.9
調 定 額	64,853,000	68,638,000	△ 3,785,000	△ 5.5
収 入 済 額	64,853,000	68,638,000	△ 3,785,000	△ 5.5
対 予 算 現 額 収 入 率	96.4	100.0	△ 3.6	—
対 調 定 額 収 入 率	100.0	100.0	—	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

- (1) 決算額は 64,853千円で、前年度に比べ 3,785千円(5.5%)減少している。
 収入率は予算現額に対し 96.4%、調定額に対し 100.0%となっている。

地方特例交付金は、住宅借入金等特別税額控除に対する減税補てん分の財源補てんとして交付されるものである。

第12款 地方交付税

(単位:円・%)

区 分	平成 25 年度	平成 24 年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	410,470,000	500,712,000	△ 90,242,000	△ 18.0
調 定 額	472,814,000	573,937,000	△ 101,123,000	△ 17.6
収 入 済 額	472,814,000	573,937,000	△ 101,123,000	△ 17.6
対 予 算 現 額 収 入 率	115.2	114.6	0.6	—
対 調 定 額 収 入 率	100.0	100.0	—	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

- (1) 決算額は 472,814千円で、前年度に比べ 101,123千円(17.6%)減少している。
 収入率は予算現額に対し 115.2%、調定額に対し 100.0%となっている。

地方交付税が減少したのは、財源不足額の縮小が要因である。

地方交付税は、市町村の自主性を損なわずにその財源の均衡化を図るため交付されるものである。この内、普通交付税は、基準財政需要額から基準財政収入額を控除した額を基準として交付され、特別交付税は、特別の財政需要がある市町村にその事情を考慮して交付されるものである。

第13款 交通安全対策特別交付金

(単位:円・%)

区 分	平成 25 年度	平成 24 年度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	20,000,000	20,000,000	0	—
調 定 額	19,066,000	19,812,000	△ 746,000	△ 3.8
収 入 済 額	19,066,000	19,812,000	△ 746,000	△ 3.8
対 予 算 現 額 収 入 率	95.3	99.1	△ 3.8	—
対 調 定 額 収 入 率	100.0	100.0	—	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

- (1) 決算額は 19,066千円で、前年度に比べ 746千円(3.8%)減少している。
 収入率は予算現額に対し 95.3%、調定額に対し 100.0%となっている。

交通安全対策特別交付金は、道路の交通安全施設の整備及び管理の財源として、道路交通法の規定による反則金の収入相当額を、交通事故発生件数、人口集中地区の人口、改良済道路の延長の度合いに応じて按分して交付されるものである。

第14款 分担金及び負担金

(単位:円・%)

区 分	平成 25 年度	平成 24 年度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	537,675,000	527,630,000	10,045,000	1.9
調 定 額	590,995,875	583,423,888	7,571,987	1.3
収 入 済 額	563,990,805	551,553,291	12,437,514	2.3
対 予 算 現 額 収 入 率	104.9	104.5	0.4	—
対 調 定 額 収 入 率	95.4	94.5	0.9	—
不 納 欠 損 額	5,878,080	5,377,000	501,080	9.3
収 入 未 済 額	21,126,990	26,493,597	△ 5,366,607	△ 20.3

- (1) 決算額は 563,991千円で、前年度に比べ 12,438千円(2.3%)増加している。
 収入率は予算現額に対し 104.9%、調定額に対し 95.4%となっている。

決算額の主なものは 民生費負担金 517,998千円である。

増加した主なものは、民生費負担金 15,763千円(3.1%)である。

減少した主なものは、衛生費負担金 1,677千円(9.2%)、土木費負担金 1,549千円(皆減)である。

- ① 民生費負担金が増加したのは、主に保護者の所得上昇に伴う保育料(現年度分)の増加が要因である。

- (2) 不納欠損額は 5,878千円で、前年度に比べ 501千円(9.3%)増加している。
内容は児童福祉費負担金(保育料)である。
- (3) 収入未済額は 21,127千円で、前年度に比べ 5,367千円(20.3%)減少している。
内容は児童福祉費負担金(保育料)である。

第15款 使用料及び手数料

(単位:円・%)

区 分	平成 25 年度	平成 24 年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	453,637,000	457,490,000	△ 3,853,000	△ 0.8
調 定 額	508,775,582	521,532,244	△ 12,756,662	△ 2.4
収 入 済 額	434,182,922	450,147,920	△ 15,964,998	△ 3.5
対 予 算 現 額 収 入 率	95.7	98.4	△ 2.7	—
対 調 定 額 収 入 率	85.3	86.3	△ 1.0	—
不 納 欠 損 額	49,110	281,030	△ 231,920	△ 82.5
収 入 未 済 額	74,543,550	71,103,294	3,440,256	4.8

項別収入状況

(単位:千円・%)

区 分	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
	平成 25 年度	平成 24 年度	比較増減	増減率		
使 用 料	345,567	364,458	△ 18,891	△ 5.2	49	74,544
手 数 料	88,616	85,690	2,926	3.4	0	0

- (1) 決算額は 434,183千円で、前年度に比べ 15,965千円(3.5%)減少している。
収入率は予算現額に対し 95.7%、調定額に対し 85.3%となっている。
決算額の主なものは、土木使用料 256,326千円、教育使用料 88,472千円である。
減少した主なものは、土木使用料 12,921千円(4.8%)である。
増加した主なものは、土木手数料 2,679千円(37.5%)である。
- ① 土木使用料が減少したのは、入居戸数の減少等に伴う市営住宅使用料(現年度分)の減少及び市営住宅使用料(過年度分)の収納率の低下が主な要因である。
- (2) 不納欠損額は 49千円で、前年度に比べ 232千円(82.5%)減少している。
内容は土木使用料の道路占用料 48千円及び河川占用料 1千円である。
- (3) 収入未済額は 74,544千円で、前年度に比べ 3,440千円(4.8%)増加している。
内容は土木使用料の住宅使用料 70,944千円、教育使用料の授業料 3,354千円、土木使用料の道路占用料 240千円、河川占用料 3千円及び公園占用料 2千円である。

第16款 国庫支出金

(単位:円・%)

区 分	平成 25 年度	平成 24 年度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	5,426,307,000	4,972,102,000	454,205,000	9.1
調 定 額	5,301,712,828	4,875,091,581	426,621,247	8.8
収 入 済 額	4,917,465,803	4,746,670,581	170,795,222	3.6
対 予 算 現 額 収 入 率	90.6	95.5	△ 4.9	—
対 調 定 額 収 入 率	92.8	97.4	△ 4.6	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	384,247,025	128,421,000	255,826,025	199.2

項別収入状況

(単位:千円・%)

区 分	収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
	平成 25 年度	平成 24 年度	比 較 増 減	増 減 率		
国 庫 負 担 金	2,273,983	2,311,286	△ 37,303	△ 1.6	0	10,000
国 庫 補 助 金	2,499,021	2,318,400	180,621	7.8	0	374,247
委 託 金	144,461	116,985	27,476	23.5	0	0

(1) 決算額は 4,917,466千円で、前年度に比べ 170,795千円(3.6%)増加している。

収入率は予算現額に対し 90.6%、調定額に対し 92.8%となっている。

決算額の主なものは、民生費国庫負担金 2,273,983千円、総務費国庫補助金 929,475千円、土木費国庫補助金 845,231千円である。

増加した主なものは、総務費国庫補助金 777,213千円(510.4%)である。

減少した主なものは、農林水産業費国庫補助金 229,456千円(92.0%)、土木費国庫補助金 163,555千円(16.2%)、教育費国庫補助金 125,048千円(25.6%)である。

① 総務費国庫補助金が増加したのは、地域経済活性化・雇用創出臨時交付金(地域の元気臨時交付金)の交付が主な要因である。

② 農林水産業費国庫補助金が減少したのは、前年度は東富士演習場周辺民生安定施設整備事業補助金(防衛8条)として、農業用施設(カントリーエレベーター)設置助成事業補助金の交付があったためである。

(2) 収入未済額は 384,247千円で、前年度に比べ 255,826千円(199.2%)増加している。

内容は土木費国庫負担金の都市計画費負担金 10,000千円、土木費国庫補助金の道路橋梁費補助金 286,300千円、河川費補助金 4,971千円及び都市計画費補助金 82,976千円で、繰越事業に係るものである。

第17款 県支出金

(単位:円・%)

区 分	平成 25 年度	平成 24 年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	1,731,618,000	1,496,494,000	235,124,000	15.7
調 定 額	1,673,869,629	1,490,736,980	183,132,649	12.3
収 入 済 額	1,673,869,629	1,490,736,980	183,132,649	12.3
対 予 算 現 額 収 入 率	96.7	99.6	△ 2.9	—
対 調 定 額 収 入 率	100.0	100.0	—	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

項別収入状況

(単位:千円・%)

区 分	収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
	平成 25 年度	平成 24 年度	比較増減	増減率		
県 負 担 金	757,828	728,548	29,280	4.0	0	0
県 補 助 金	707,919	578,673	129,246	22.3	0	0
委 託 金	208,122	183,516	24,606	13.4	0	0

(1) 決算額は 1,673,870千円で、前年度に比べ 183,133千円(12.3%)増加している。

収入率は予算現額に対し 96.7%、調定額に対し 100.0%となっている。

決算額の主なものは、民生費負担金 757,828千円、民生費県補助金 467,302千円、総務費委託金 205,343千円である。

増加した主なものは、民生費県補助金 161,708千円(52.9%)、消防費県補助金 85,154千円(700.3%)である。

減少した主なものは、衛生費県補助金 49,947千円(59.6%)、商工費県補助金 34,263千円(51.3%)、教育費県補助金 27,552千円(93.5%)である。

- ① 民生費県補助金が増加したのは、介護基盤緊急整備等特別対策事業費補助金による社会福祉費補助金の増加、こども医療費助成事業費補助金及び緊急子育て支援事業費補助金等による児童福祉費補助金の増加が主な要因である。
- ② 消防費県補助金が増加したのは、緊急地震・津波対策交付金の交付が主な要因である。
- ③ 衛生費県補助金が増加したのは、前年度は子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時事業費補助金の交付があったためである。

第18款 財産収入

(単位:円・%)

区 分	平成 25 年度	平成 24 年度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	266,211,000	91,260,000	174,951,000	191.7
調 定 額	305,446,729	237,542,102	67,904,627	28.6
収 入 済 額	305,446,729	232,340,574	73,106,155	31.5
対 予 算 現 額 収 入 率	114.7	254.6	△ 139.9	—
対 調 定 額 収 入 率	100.0	97.8	2.2	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	5,201,528	△ 5,201,528	皆減

項別収入状況

(単位:千円・%)

項 名	収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
	平成 25 年度	平成 24 年度	比 較 増 減	増 減 率		
財 産 運 用 収 入	93,787	94,616	△ 829	△ 0.9	0	0
財 産 売 払 収 入	211,659	137,725	73,934	53.7	0	0

(1) 決算額は 305,447千円で、前年度に比べ 73,106千円(31.5%)増加している。

収入率は予算現額に対し 114.7%、調定額に対し 100.0%となっている。

決算額の主なものは、不動産売払収入 210,849千円である。

増加した主なものは、不動産売払収入 73,124千円(53.1%)である。

減少したものは、利子及び配当金 2,220千円(8.1%)である。

① 不動産売払収入が増加したのは、水道庁舎敷地を御殿場市上水道事業へ売却したことが主な要因である。

(2) 収入未済額は 0円で、前年度から皆減となった。

第19款 寄附金

(単位:円・%)

区 分	平成 25 年度	平成 24 年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	352,760,000	496,751,000	△ 143,991,000	△ 29.0
調 定 額	344,158,360	492,020,799	△ 147,862,439	△ 30.1
収 入 済 額	344,158,360	492,020,799	△ 147,862,439	△ 30.1
対 予 算 現 額 収 入 率	97.6	99.0	△ 1.4	—
対 調 定 額 収 入 率	100.0	100.0	—	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

- (1) 決算額は 344,158千円で、前年度に比べ 147,862千円(30.1%)減少している。
 収入率は予算現額に対し 97.6%、調定額に対し 100.0%となっている。

決算額の主なものは、総務費寄附金 305,006千円である。

減少した主なものは、総務費寄附金 134,748千円(30.6%)である。

増加した主なものは、農林水産業費寄附金 493千円(9.4%)である。

第20款 繰入金

(単位:円・%)

区 分	平成 25 年度	平成 24 年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	5,311,216,000	6,893,962,000	△ 1,582,746,000	△ 23.0
調 定 額	4,797,899,234	6,317,470,875	△ 1,519,571,641	△ 24.1
収 入 済 額	4,797,899,234	6,317,470,875	△ 1,519,571,641	△ 24.1
対 予 算 現 額 収 入 率	90.3	91.6	△ 1.3	—
対 調 定 額 収 入 率	100.0	100.0	—	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

項別収入状況

(単位:千円・%)

区 分	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
	平成 25 年度	平成 24 年度	比較増減	増減率		
特別会計繰入金	13,893	0	13,893	—	0	0
財産区繰入金	3,963,499	4,800,571	△ 837,072	△ 17.4	0	0
基金繰入金	820,507	1,516,900	△ 696,393	△ 45.9	0	0

(1) 決算額は 4,797,899千円で、前年度に比べ 1,519,572千円(24.1%)減少している。

収入率は予算現額に対し 90.3%、調定額に対し 100.0%となっている。

決算額の主なものは、財産区繰入金 3,963,499千円、基金繰入金 820,507千円である。

減少した主なものは、財産区繰入金 837,072千円(17.4%)、基金繰入金 696,393千円(45.9%)である。

増加したものは、介護保険特別会計繰入金 13,893千円(皆増)である。

(2) 最近3か年の一般会計に対する財産区繰入金の状況は、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	平成 25 年 度				平成 24 年 度		平成 23 年 度	
	決 算 額	前年度との比較		一般会計 歳入に占 める割合	決 算 額	一般会計 歳入に占 める割合	決 算 額	一般会計 歳入に占 める割合
		増 減 額	増 減 率					
御 殿 場 財 産 区	461,655	△ 249,731	△ 35.1	1.3	711,386	2.0	644,219	1.7
原 里 財 産 区	603,767	△ 910,540	△ 60.1	1.7	1,514,307	4.2	1,538,484	4.0
玉 穂 財 産 区	841,168	174,186	26.1	2.3	666,982	1.8	1,288,092	3.4
印 野 財 産 区	1,316,312	187,276	16.6	3.6	1,129,036	3.1	816,317	2.2
高 根 財 産 区	740,597	△ 38,263	△ 4.9	2.0	778,860	2.1	649,662	1.7
合 計	3,963,499	△ 837,072	△ 17.4	10.9	4,800,571	13.2	4,936,774	13.0

第21款 繰越金

(単位:円・%)

区 分	平成 25 年 度	平成 24 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	1,544,709,239	852,664,543	692,044,696	81.2
調 定 額	1,544,709,654	852,665,216	692,044,438	81.2
収 入 済 額	1,544,709,654	852,665,216	692,044,438	81.2
対 予 算 現 額 収 入 率	100.0	100.0	—	—
対 調 定 額 収 入 率	100.0	100.0	—	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

(1) 決算額は 1,544,710千円で、前年度に比べ 692,044千円(81.2%)増加している。

収入率は予算現額に対し 100.0%、調定額に対し 100.0%となっている。

決算額には前年度からの繰越明許費 8事業及び事故繰越 16事業に係る充当財源 424,513千円が含まれているので、これを除いた純剰余金は 1,120,196千円である。

第22款 諸収入

(単位:円・%)

区 分	平成 25 年度	平成 24 年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	1,323,061,000	1,507,391,000	△ 184,330,000	△ 12.2
調 定 額	1,362,049,834	1,644,888,807	△ 282,838,973	△ 17.2
収 入 済 額	1,347,292,764	1,631,358,821	△ 284,066,057	△ 17.4
対 予 算 現 額 収 入 率	101.8	108.2	△ 6.4	—
対 調 定 額 収 入 率	98.9	99.2	△ 0.3	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	14,757,070	13,529,986	1,227,084	9.1

項別収入状況

(単位:千円・%)

区 分	収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
	平成 25 年度	平成 24 年度	比較増減	増減率		
延滞金加算金 及び過料	49,419	38,860	10,559	27.2	0	0
市預金利子	590	353	237	67.1	0	0
貸付金元利収入	540,693	741,180	△ 200,487	△ 27.0	0	0
雑 入	756,591	850,966	△ 94,375	△ 11.1	0	14,757

(1) 決算額は 1,347,293千円で、前年度に比べ 284,066千円(17.4%)減少している。

収入率は予算現額に対し 101.8%、調定額に対し 98.9%となっている。

決算額の主なものは、雑入 755,913千円、労働費貸付金元利収入 501,920千円である。

減少した主なものは、労働費貸付金元利収入 181,505千円(26.6%)、雑入 94,754千円(11.1%)である。

増加した主なものは、延滞金 10,559千円(27.2%)である。

① 労働費貸付金元利収入が減少したのは、勤労者住宅建設資金貸付制度について、平成23年度から新規受付を停止し、利子補給制度に切替わっているためである。

② 雑入が減少したのは、前年度は旧富士フェニックス短期大学校舎建設費補助金返還金等の収入があったためである。

③ 延滞金が増加したのは、市税の滞納処分を強化したことによるものである。

(2) 収入未済額は 14,757千円で、前年度に比べ 1,227千円(9.1%)増加している。

内容は学校給食納付金 10,711千円、生活保護費返還金・徴収金 3,948千円、遅延利息 98千円である。

第23款 市債

(単位:円・%)

区 分	平成 25 年度	平成 24 年度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	2,834,700,000	2,105,800,000	728,900,000	34.6
調 定 額	2,834,300,000	2,105,800,000	728,500,000	34.6
収 入 済 額	2,690,600,000	2,083,700,000	606,900,000	29.1
対 予 算 現 額 収 入 率	94.9	99.0	△ 4.1	—
対 調 定 額 収 入 率	94.9	99.0	△ 4.1	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	143,700,000	22,100,000	121,600,000	550.2

(1) 決算額は 2,690,600千円で、前年度に比べ 606,900千円(29.1%)増加している。

収入率は予算現額に対し 94.9%、調定額に対し 94.9%となっている。

決算額の主なものは、土木債 967,900千円、教育債 899,600千円、総務債 725,300千円である。

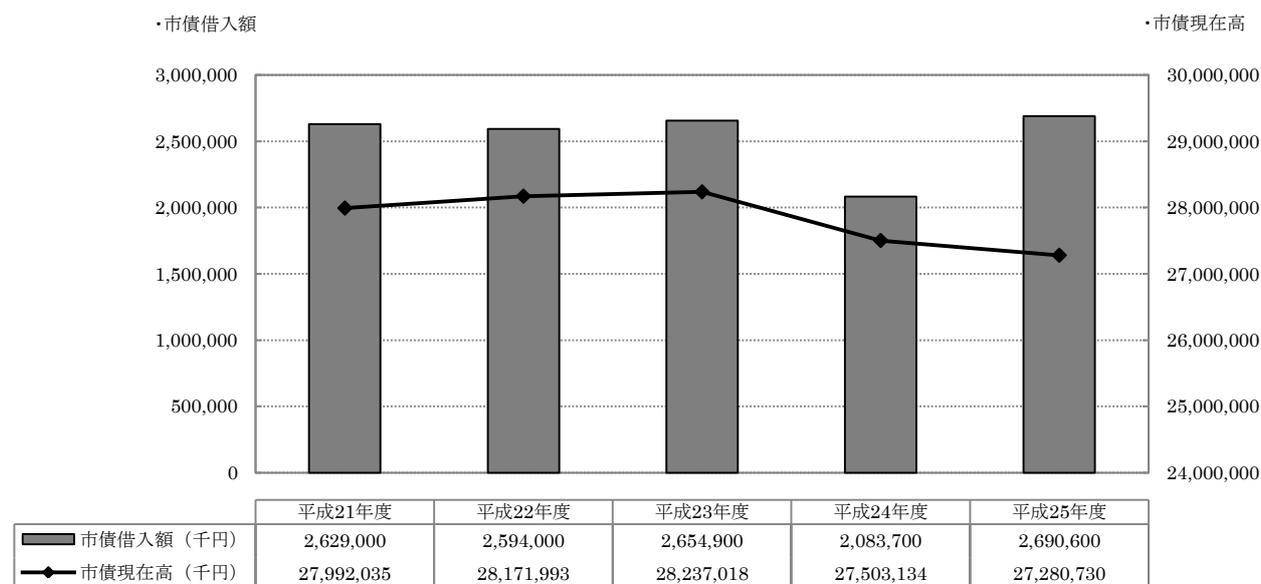
増加した主なものは、教育債 701,400千円(353.9%)、土木債 265,400千円(37.8%)である。

減少した主なものは、総務債 296,500千円(29.0%)である。

(2) 収入未済額は 143,700千円で、前年度に比べ 121,600千円(550.2%)増加している。

内容は繰越明許及び事故繰越による総務管理債 11,000千円、道路橋梁債 62,100千円、河川債 6,500千円、都市計画債 64,100千円である。

(3) 最近5か年の市債借入額及び市債現在高の推移は、次のとおりである。



2 歳出

歳出決算総括表

(単位:円・%)

区 分	平成 25 年度	平成 24 年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	37,175,456,239	36,787,895,543	387,560,696	1.1
支 出 済 額	34,871,674,605	34,925,754,556	△ 54,079,951	△ 0.2
執 行 率	93.8	94.9	△ 1.1	—
翌 年 度 繰 越 額	784,037,436	554,988,239	229,049,197	41.3
不 用 額	1,519,744,198	1,307,152,748	212,591,450	16.3

- (1) 歳出決算額は 34,871,675千円で、前年度に比べ 54,080千円(0.2%)減少している。
執行率は、予算現額に対して 93.8%で、前年度に比べ 1.1ポイント下回っている。

歳出決算額の主なものは、民生費 9,328,230千円(構成比 26.7%)、総務費 6,722,522千円(同 19.3%)、教育費 4,600,010千円(同 13.2%)、土木費 3,968,446千円(同 11.4%)、衛生費 3,544,818千円(同 10.2%)である。

減少した主なものは、土木費 346,148千円(8.0%)、農林水産業費 325,834千円(31.7%)、商工費 224,929千円(29.3%)、労働費 190,497千円(25.6%)、教育費 172,450千円(3.6%)である。

増加した主なものは、総務費 957,487千円(16.6%)、民生費 277,716千円(3.1%)である。

- (2) 翌年度繰越額は 784,037千円で、前年度に比べ 229,049千円(41.3%)増加している。

このうち繰越明許費は 639,814千円で、内訳は総務費 2件 66,676千円、土木費 10件 573,138千円である。

また事故繰越は 144,223千円で、内訳は土木費 11件 144,223千円である。

- (3) 不用額は 1,519,744千円で、前年度に比べ 212,591千円(16.3%)増加している。

内容を款別にみると、主なものは土木費 595,574千円、民生費 240,721千円、総務費 175,866千円、教育費 134,240千円である。

なお、予備費を除く不用額は 1,436,630千円で、前年度に比べ 165,038千円(13.0%)増加している。

(4) 歳出を性質別に分類して前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分		平成 25 年 度		平成 24 年 度		比較増減	増減率
		金 額	構成比	金 額	構成比		
消費的 経費	人 件 費	4,586,143	13.2	5,229,668	15.0	△ 643,525	△ 12.3
	物 件 費	4,673,030	13.4	4,737,834	13.6	△ 64,804	△ 1.4
	維持補修費	137,365	0.4	134,129	0.4	3,236	2.4
	扶 助 費	5,322,443	15.3	5,296,098	15.1	26,345	0.5
	補助費等	5,138,512	14.7	4,923,301	14.1	215,211	4.4
	小 計	19,857,493	57.0	20,321,030	58.2	△ 463,537	△ 2.3
投資的 経費	普通建設事業費	6,665,073	19.1	7,561,194	21.7	△ 896,121	△ 11.9
	災害復旧事業費	5,898	0.0	6,262	0.0	△ 364	△ 5.8
	失業対策事業費	0	0.0	0	—	—	—
	小 計	6,670,971	19.1	7,567,456	21.7	△ 896,485	△ 11.8
その 他 の 経 費	公 債 費	3,337,902	9.6	3,283,859	9.4	54,043	1.6
	積 立 金	2,155,905	6.2	655,423	1.8	1,500,482	228.9
	投資及び出資金	10,000	0.0	0	—	10,000	皆増
	貸 付 金	557,488	1.6	762,557	2.2	△ 205,069	△ 26.9
	繰 出 金	2,281,916	6.5	2,335,430	6.7	△ 53,514	△ 2.3
	小 計	8,343,211	23.9	7,037,269	20.1	1,305,942	18.6
合 計		34,871,675	100.0	34,925,755	100.0	△ 54,080	△ 0.2
(うち義務的経費)		13,246,488	38.0	13,809,625	39.5	△ 563,137	△ 4.1

- ① 人件費や消耗品費等ののちのちに形を残さない性質の経費である消費的経費と、道路・橋梁等の社会資本の整備に要し、収支効果が長期間にわたって持続する性質の経費である投資的経費の構成比をみると、消費的経費 57.0%、投資的経費 19.1%である。
- ② 消費的経費は 19,857,493千円で、前年度に比べ 463,537千円(2.3%)減少している。
- ③ 投資的経費は 6,670,971千円で、前年度に比べ 896,485千円(11.8%)減少している。
- ④ その他の経費は 8,343,211千円で、前年度に比べ 1,305,942千円(18.6%)減少している。
- ⑤ 財政運営の健全性を検討する指標としての義務的経費(人件費・扶助費・公債費)は 13,246,488千円で、前年度に比べ 563,137千円(4.1%)減少している。
義務的経費は歳出総額の 38.0%を占め、前年度に比べ 1.5ポイント下回っている。

歳出の款別決算の状況は、次のとおりである。

なお、各款の説明で、人件費については原則として省略している。

第1款 議会費

(単位:円・%)

区 分	平成 25 年度	平成 24 年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	259,254,000	267,238,000	△ 7,984,000	△ 3.0
支 出 済 額	255,619,593	261,980,142	△ 6,360,549	△ 2.4
執 行 率	98.6	98.0	0.6	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	3,634,407	5,257,858	△ 1,623,451	△ 30.9

- (1) 決算額は 255,620千円で、前年度に比べ 6,361千円(2.4%)減少している。
執行率は 98.6%で、前年度に比べ 0.6ポイント上回っている。
- (2) 不用額は 3,634千円で、前年度に比べ 1,623千円(30.9%)減少している。

第2款 総務費

(単位:円・%)

区 分	平成 25 年度	平成 24 年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	6,965,063,900	6,144,247,000	820,816,900	13.4
支 出 済 額	6,722,522,068	5,765,034,638	957,487,430	16.6
執 行 率	96.5	93.8	2.7	—
翌 年 度 繰 越 額	66,676,000	117,178,900	△ 50,502,900	△ 43.1
不 用 額	175,865,832	262,033,462	△ 86,167,630	△ 32.9

項別支出状況

(単位:千円・%)

項 名	支 出 済 額				翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
	平成 25 年度	平成 24 年度	比較増減	増減率		
総 務 管 理 費	5,834,994	4,940,330	894,664	18.1	66,676	139,674
徴 税 費	366,550	354,741	11,809	3.3	0	12,876
戸籍住民基本台帳費	175,713	204,072	△ 28,359	△ 13.9	0	4,799
選 挙 費	51,884	43,242	8,642	20.0	0	16,205
統 計 調 査 費	18,511	16,951	1,560	9.2	0	743
監 査 委 員 費	27,166	27,771	△ 605	△ 2.2	0	170
渉 外 費	28,959	30,870	△ 1,911	△ 6.2	0	341
無線放送施設管理費	138,821	69,695	69,126	99.2	0	862
財 産 区 費	79,925	77,363	2,562	3.3	0	195

- (1) 決算額は 6,722,522千円で、前年度に比べ 957,487千円(16.6%)増加している。
執行率は 96.5%で、前年度に比べ 2.7ポイント上回っている。

決算額の主なものは、財産管理費 2,163,852千円、一般管理費 1,795,572千円、地域振興費 594,697千円、自治振興費 411,195千円である。

増加した主なものは、財産管理費 1,503,216千円(227.5%)、地域振興費 119,983千円(25.3%)である。

減少した主なものは、一般管理費 473,506千円(20.9%)、自治振興費 120,320千円(22.6%)である。

- ① 財産管理費が増加したのは、主に財政調整基金及び地域振興推進基金の元金積立を行ったことによる増加が要因である。
 - ② 地域振興費が増加したのは、主に高根ふれあい広場改修事業(平成24年度からの繰越事業)及び玉穂地区屋内プール施設等を対象とした地区広場改修事業の実施が要因である。
 - ③ 一般管理費が減少したのは、主に一般管理費に係る職員人件費の減少が要因である。
 - ④ 自治振興費が減少したのは、主に地区集会施設整備事業補助金の助成件数及び金額が前年度を下回ったためである。
- (2) 翌年度繰越額は 66,676千円で、前年度に比べ 50,503千円(43.1%)減少している。
内容は繰越明許費の庁舎(仮称)東館建設事業 22,876千円及び印野支所移転事業 43,800千円である。
- (3) 不用額は 175,866千円で、前年度に比べ 86,168千円(32.9%)減少している。
不用額の主なものは、一般管理費の職員手当等 28,574千円(退職手当等が見込みよりも少なかったことによる)、自治振興費の負担金補助及び交付金 29,709千円(地区集会施設整備事業に係る補助金が見込みよりも少なかったことによる)、地域振興費の工事請負費 13,524千円(地区広場改修事業に係る入札差金等)である。

第3款 民生費

(単位:円・%)

区 分	平成 25 年度	平成 24 年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	9,568,951,000	9,215,823,000	353,128,000	3.8
支 出 済 額	9,328,229,504	9,050,513,269	277,716,235	3.1
執 行 率	97.5	98.2	△ 0.7	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	240,721,496	165,309,731	75,411,765	45.6

項別支出状況

(単位:千円・%)

項 名	支 出 済 額				翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
	平成 25 年度	平成 24 年度	比較増減	増減率		
社 会 福 祉 費	3,559,716	3,410,331	149,385	4.4	0	106,135
児 童 福 祉 費	5,109,934	4,974,554	135,380	2.7	0	131,667
生活保護等支援費	658,579	665,628	△ 7,049	△ 1.1	0	2,915
災 害 救 助 費	0	0	—	—	0	5

(1) 決算額は 9,328,230千円で、前年度に比べ 277,716千円(3.1%)増加している。

執行率は 97.5%で、前年度に比べ 0.7ポイント下回っている。

決算額の主なものは、保育所費 2,655,059千円、児童手当費 1,454,813千円、障害者福祉費 1,082,359千円である。

増加した主なものは、保育所費 217,421千円(8.9%)である。

減少した主なものは、子育て支援費 58,543千円(10.0%)、児童手当費 56,038千円(3.7%)である。

① 保育所費が増加したのは、主に印野保育園(現印野こども園)園舎改築事業に係る施設整備費の増加と、私立保育園 1園の新規開設による民間保育所等補助事業に係る補助金の増加が要因である。

② 子育て支援費が減少したのは、前年度は放課後児童健全育成事業において、御殿場小学校及び富士岡小学校の放課後児童教室整備事業があったためである。

③ 児童手当費が減少したのは、対象児童数の減少と、所得制限による特例給付の対象数が増加したことが要因である。

(2) 不用額は 240,721千円で、前年度に比べ 75,412千円(45.6%)増加している。

不用額の主なものは、障害者福祉費の扶助費 65,638千円(給付件数等の増加が見込みを下回ったため)、保育所費の賃金 32,900千円(臨時保育士の雇用人数が見込みを下回ったため)、工事請負費 33,426千円(印野保育園園舎改築工事請負費の入札差金等による)である。

第4款 衛生費

(単位:円・%)

区 分	平成 25 年度	平成 24 年度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	3,640,143,000	3,714,031,000	△ 73,888,000	△ 2.0
支 出 済 額	3,544,817,701	3,653,686,530	△ 108,868,829	△ 3.0
執 行 率	97.4	98.4	△ 1.0	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	95,325,299	60,344,470	34,980,829	58.0

項別支出状況

(単位:千円・%)

項 名	支 出 済 額				翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
	平成 25 年度	平成 24 年度	比 較 増 減	増 減 率		
保 健 衛 生 費	1,135,910	1,274,509	△ 138,599	△ 10.9	0	54,601
清 掃 費	2,408,908	2,379,178	29,730	1.2	0	40,724

(1) 決算額は 3,544,818千円で、前年度に比べ 108,869千円(3.0%)減少している。

執行率は 97.4%で、前年度に比べ 1.0ポイント下回っている。

決算額の主なものは、清掃総務費 2,084,636千円、医療対策費 399,065千円、予防接種費 254,726千円である。

減少した主なものは、医療対策費 96,911千円(19.5%)、予防接種費 43,969千円(14.7%)である

増加した主なものは、公設浄化槽事業会計繰出金 41,400千円(皆増)である。

① 医療対策費が減少したのは、医療施設耐震整備補助事業に係る補助金の減少と、前年度は非常用自家発電機更新事業を実施したために救急医療センター特別会計への繰出金が例年に比べ増加していたことが要因である。

② 予防接種費が減少したのは、予防接種件数の減少が要因である。

(2) 不用額は 95,325千円で、前年度に比べ 34,981千円(58.0%)増加している。

不用額の主なものは、予防接種費の委託料 35,244千円(子宮頸がんワクチンの積極的勧奨を差し控えたことに加え、予防接種件数が見込みよりも少なかったため)、公設浄化槽事業会計繰出金 25,484千円(公設浄化槽事業の申請者が見込みよりも少なかったため)である。

第5款 労働費

(単位:円・%)

区 分	平成 25 年度	平成 24 年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	606,027,000	766,196,000	△ 160,169,000	△ 20.9
支 出 済 額	554,591,321	745,088,587	△ 190,497,266	△ 25.6
執 行 率	91.5	97.2	△ 5.7	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	51,435,679	21,107,413	30,328,266	143.7

(1) 決算額は 554,591千円で、前年度に比べ 190,497千円(25.6%)減少している。

執行率は 91.5%で、前年度に比べ 5.7ポイント下回っている。

① 労働諸費が減少したのは、主に勤労者住宅建設資金貸付金について平成23年度以降は新規受付を停止し利子補給事業に切替わっていること、駿東地域職業訓練センター施設整備事業に係る経費の減少が要因である。

(2) 不用額は 51,436千円で、前年度に比べ 30,328千円(143.7%)増加している。

不用額の主なものは、労働諸費の貸付金 44,530千円(貸付額が見込を下回ったため)である。

第6款 農林水産業費

(単位:円・%)

区 分	平成 25 年度	平成 24 年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	768,176,000	1,131,103,150	△ 362,927,150	△ 32.1
支 出 済 額	701,803,531	1,027,637,100	△ 325,833,569	△ 31.7
執 行 率	91.4	90.9	0.5	—
翌 年 度 繰 越 額	0	54,600,000	△ 54,600,000	皆減
不 用 額	66,372,469	48,866,050	17,506,419	35.8

項別支出状況

(単位:千円・%)

項 名	支 出 済 額				翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
	平成 25 年度	平成 24 年度	比較増減	増減率		
農 業 費	474,700	846,092	△ 371,392	△ 43.9	0	44,590
林 業 費	227,103	181,545	45,558	25.1	0	21,783

(1) 決算額は 701,804千円で、前年度に比べ 325,834千円(31.7%)減少している。

執行率は 91.4%で、前年度に比べ 0.5ポイント上回っている。

決算額の主なものは、農業総務費 109,434千円、ほ場整備事業費 107,071千円である。

減少した主なものは、農業振興費 235,342千円(86.6%)、ほ場整備事業費 101,838千円(48.7%)である。

増加した主なものは、場内治山治水対策事業費 28,382千円(39.8%)、林業振興費 15,231千円(48.1%)、農業総務費 13,280千円(13.8%)である。

- ① 農業振興費が減少したのは、主に防衛8条による東富士演習場周辺農業用施設設置助成事業(カントリーエレベーター)が前年度で終了したことが要因である。
- ② ほ場整備事業費が減少したのは、高根西部塚原地区県営ほ場整備事業及び御殿場深沢地区県営ほ場整備事業に係る負担金が減少したことが要因である。

(2) 翌年度繰越額は 0円で、前年度から皆減となった。

(3) 不用額は 66,372千円で、前年度に比べ 17,506千円(35.8%)増加している。

不用額の主なものは、農地費の負担金補助及び交付金 15,120千円(中畑前川地区ほ場整備事業の事業延期による)、場内治山治水対策事業費の工事請負費 15,414千円(東富士演習場内治山治水対策事業の減少による)である。

第7款 商工費

(単位:円・%)

区 分	平成 25 年 度	平成 24 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	587,353,850	867,872,000	△ 280,518,150	△ 32.3
支 出 済 額	543,647,780	768,577,265	△ 224,929,485	△ 29.3
執 行 率	92.6	88.6	4.0	—
翌 年 度 繰 越 額	0	38,079,850	△ 38,079,850	皆減
不 用 額	43,706,070	61,214,885	△ 17,508,815	△ 28.6

(1) 決算額は 543,648千円で、前年度に比べ 224,929千円(29.3%)減少している。

執行率は 92.6%で、前年度に比べ 4.0ポイント上回っている。

決算額の主なものは、観光費 224,324千円、商工総務費 213,842千円、商工振興費 100,926千円である。

減少した主なものは、観光費 110,863千円(33.1%)である。

- ① 観光費が減少したのは、主に印野パークゴルフ場整備事業、緊急雇用創出観光実態調査等事業及び緊急雇用創出観光推進人材育成事業が前年度で終了したことが要因である。

(2) 翌年度繰越額は 0円で、前年度から皆減となった。

(3) 不用額は 43,706千円で、前年度に比べ 17,509千円(28.6%)減少している。

不用額の主なものは、商工振興費の負担金補助及び交付金 20,696千円(産業立地促進奨励金事業の補助対象予定事業者 1社が補助金交付要件を満たさなかったことによる)、貸付金 16,356千円(中小企業育成融資資金貸付金の貸付額が見込みよりも少なかったことによる)である。

第8款 土木費

(単位:円・%)

区 分	平成 25 年度	平成 24 年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	5,281,381,489	5,051,776,393	229,605,096	4.5
支 出 済 額	3,968,445,664	4,314,593,483	△ 346,147,819	△ 8.0
執 行 率	75.1	85.4	△ 10.3	—
翌 年 度 繰 越 額	717,361,436	245,609,489	471,751,947	192.1
不 用 額	595,574,389	491,573,421	104,000,968	21.2

項別支出状況

(単位:千円・%)

項 名	支 出 済 額				翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
	平成 25 年度	平成 24 年度	比較増減	増減率		
土 木 管 理 費	57,224	59,815	△ 2,591	△ 4.3	0	1,631
道 路 橋 梁 費	1,822,538	2,245,670	△ 423,132	△ 18.8	505,061	535,019
河 川 費	102,358	108,797	△ 6,439	△ 5.9	15,000	15,600
都 市 計 画 費	1,714,002	1,642,500	71,502	4.4	197,300	19,979
住 宅 費	272,324	257,812	14,512	5.6	0	23,345

(1) 決算額は 3,968,446千円で、前年度に比べ 346,148千円(8.0%)減少している。

執行率は 75.1%で、前年度に比べ 10.3ポイント下回っている。

決算額の主なものは、防衛施設関連道路整備事業費 755,680千円、公共下水道事業会計繰出金 680,385千円、地域計画関連道路整備事業費 340,979千円、新東名高速道路関連整備事業費 317,603千円である。

減少した主なものは、道路新設改良費 254,268千円(49.2%)、地域計画関連道路整備事業費 131,233千円(27.8%)、防衛施設関連道路整備事業費 118,268千円(13.5%)である。

増加した主なものは、新東名高速道路関連整備事業費 267,339千円(531.9%)である。

- ① 道路新設改良費が減少したのは、主に社会資本整備総合交付金事業、広域行政組合受託事業の減少に加え、前年度は平成23年度からの繰越事業(活力創出基盤整備事業(市道3679号線外3路線)ほか)に係る支出があったためである。
- ② 地域計画関連道路整備事業費が減少したのは、原里地区道路整備事業の増加があったものの、御殿場・玉穂・印野・高根の各地区道路整備事業が前年度を下回ったことが要因である。
- ③ 防衛施設関連道路整備事業費が減少したのは、主に東富士演習場周辺道路整備事業、単独事業の減少に加え、前年度は平成23年度からの繰越事業(特定防衛施設周辺道路整備事業(市道3537号線外1路線))があったためである。
- ④ 新東名高速道路関連整備事業費が増加したのは、前年度からの繰越事業(新東名高速道路関連事業(市道7540号線))に加え、アクセス道路等整備事業、新東名側道等整備事業等が実施されたことが主な要因である。

- (2) 翌年度繰越額は 717,361千円で、前年度に比べ 471,752千円(192.1%)増加している。
内容は繰越明許 10事業(市道新設改良舗装事業ほか) 573,138千円、事故繰越 11事業(市道新設改良舗装事業ほか) 144,223千円である。
- (3) 不用額は 595,574千円で、前年度に比べ 104,001千円(21.2%)増加している。
不用額の主なものは、防衛施設関連道路整備事業費の工事請負費 162,796千円(市道整備に係る入札差金及び地権者との協議不調による)、地域計画関連道路整備事業費の工事請負費 119,573千円(一部市道整備の事業延期及び未実施による)である。

第9款 消防費

(単位:円・%)

区 分	平成 25 年度	平成 24 年度	比較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	1,318,164,000	1,287,808,000	30,356,000	2.4
支 出 済 額	1,308,186,714	1,276,062,312	32,124,402	2.5
執 行 率	99.2	99.1	0.1	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	9,977,286	11,745,688	△ 1,768,402	△ 15.1

- (1) 決算額は 1,308,187千円で、前年度に比べ 32,124千円(2.5%)増加している。
執行率は 99.2%で、前年度に比べ 0.1ポイント上回っている。
決算額の主なものは、常備消防費 1,058,546千円である。
増加した主なものは、消防施設費 31,244千円(170.2%)である。
減少したものは、常備消防費 30,720千円(2.8%)である。
- ① 消防施設費が増加したのは、主に消防団施設整備事業(第3分団第1部 車庫・詰所建設工事費等)の実施によるものである。
- ② 常備消防費が減少したのは、広域行政組合消防費負担金の減少が要因である。
- (2) 不用額は 9,977千円で、前年度に比べ 1,768千円(15.1%)減少している。

第10款 教育費

(単位:円・%)

区 分	平成25年度	平成24年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	4,734,250,000	4,978,891,000	△ 244,641,000	△ 4.9
支 出 済 額	4,600,010,162	4,772,460,133	△ 172,449,971	△ 3.6
執 行 率	97.2	95.9	1.3	—
翌 年 度 繰 越 額	0	99,520,000	△ 99,520,000	皆減
不 用 額	134,239,838	106,910,867	27,328,971	25.6

項別支出状況

(単位:千円・%)

項 名	支 出 済 額				翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
	平成25年度	平成24年度	比較増減	増減率		
教 育 総 務 費	425,273	451,226	△ 25,953	△ 5.8	0	14,454
小 学 校 費	1,961,808	2,103,816	△ 142,008	△ 6.8	0	70,232
中 学 校 費	432,672	526,126	△ 93,454	△ 17.8	0	18,361
幼 稚 園 費	572,348	488,015	84,333	17.3	0	16,815
社 会 教 育 費	253,501	264,741	△ 11,240	△ 4.2	0	6,290
学 校 給 食 費	954,408	938,536	15,872	1.7	0	8,088

(1) 決算額は 4,600,010千円で、前年度に比べ 172,450千円(3.6%)減少している。

執行率は 97.2%で、前年度に比べ 1.3ポイント上回っている。

決算額の主なものは、給食センター運営費 954,408千円、印野小学校校舎改築事業費 908,730千円、学校管理費(小学校費) 752,393千円、幼稚園費 538,901千円である。

減少した主なものは、原里小学校校舎改築事業費 705,115千円(73.3%)である。

増加した主なものは、学校管理費(小学校費) 406,784千円(117.7%)、印野小学校校舎改築事業費 301,038千円(49.5%)である。

① 原里小学校校舎改築事業費が減少したのは、本体工事は前年度で完了し、本年度はグラウンド整備工事、外構工事等を実施したためである。

② 学校管理費(小学校費)が増加したのは、玉穂地区児童屋内体育施設改築工事、高根小学校プール建設工事等による施設整備費の増加が要因である。

③ 印野小学校校舎改築事業費が増加したのは、本体工事が本年度に完了したためである。

(2) 翌年度繰越額は 0円で、前年度から皆減となった。

(3) 不用額は 134,240千円で、前年度に比べ 27,329千円(25.6%)増加している。

不用額の主なものは、学校管理費(小学校費)の工事請負費 28,975千円(施設整備費に係る入札差金等による)、印野小学校校舎改築事業費の工事請負費 16,597千円(設備付帯工事の計画見直し及びグラウンド整備工事の入札差金等による)である。

第11款 災害復旧費

(単位:円・%)

区 分	平成25年度	平成24年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	6,163,000	6,405,000	△ 242,000	△ 3.8
支 出 済 額	5,898,086	6,262,210	△ 364,124	△ 5.8
執 行 率	95.7	97.8	△ 2.1	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	264,914	142,790	122,124	85.5

項別支出状況

(単位:千円・%)

項 名	支 出 済 額				翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
	平成25年度	平成24年度	比較増減	増減率		
公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	251	239	12	5.0	0	59
農 林 水 産 業 施 設 災 害 復 旧 費	5,647	6,023	△ 376	△ 6.2	0	206

(1) 決算額は 5,898千円で、前年度に比べ 364千円(5.8%)減少している。

執行率は 95.7%で、前年度に比べ 2.1ポイント下回っている。

決算額の主なものは、農業施設災害復旧費 5,647千円である。

減少したものは、農業施設災害復旧費 375千円(6.2%)である。

増加したものは、道路河川等災害復旧費 11千円(4.7%)である。

① 農林水産業施設災害復旧費が減少したのは、台風18号による水路切断ほかに伴う復旧修繕に要する経費があったものの、前年度の平成24年台風4号による農地・農業用施設災害復旧に要する経費を下回ったためである。

(2) 不用額は 265千円で、前年度に比べ 122千円(85.5%)増加している。

第12款 公債費

(単位:円・%)

区 分	平成25年度	平成24年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	3,357,414,000	3,320,943,000	36,471,000	1.1
支 出 済 額	3,337,902,481	3,283,858,887	54,043,594	1.6
執 行 率	99.4	98.9	0.5	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	19,511,519	37,084,113	△ 17,572,594	△ 47.4

(1) 決算額は 3,337,902千円で、前年度に比べ 54,044千円(1.6%)増加している。

執行率は 99.4%で、前年度に比べ 0.5ポイント上回っている。

決算額の内訳は、長期債元金 2,913,004千円、長期債利子 424,879千円、一時借入金利子 19千円である。

(2) 不用額は 19,512千円で、前年度に比べ 17,573千円(47.4%)減少している。

(3) 最近5年間の公債費の推移は、次のとおりである。

公債費推移

(単位:千円・%)

区 分	平成25年度			平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
	決算額	比較増減	増減率				
公 債 費	3,337,883	54,125	1.6	3,283,758	3,083,572	3,006,276	2,790,229
元 金	2,913,004	95,420	3.4	2,817,584	2,589,875	2,492,685	2,271,417
利 子	424,879	△ 41,295	△ 8.9	466,174	493,697	513,591	518,812
一般会計歳出に占める比率	9.6	0.2	—	9.4	8.3	8.5	8.2

※利子額は一時借入金利子を除いた額

第13款 諸支出金

(単位:円・%)

区 分	平成25年度	平成24年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	1,000	1,000	0	—
支 出 済 額	0	0	0	—
執 行 率	—	—	—	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	1,000	1,000	0	—

(1) 諸支出金は、本年度は執行がなかった。

第14款 予備費

(単位:円・%)

区 分	平成 25 年 度	平成 24 年 度	比 較 増 減	増 減 率
議 決 予 算 額	166,332,000	94,353,000	71,979,000	76.3
充 用 額	83,218,000	58,792,000	24,426,000	41.5
不 用 額	83,114,000	35,561,000	47,553,000	133.7
充 用 率	50.0	62.3	△ 12.3	—

- (1) 充用額は 83,218千円で、前年度に比べ 24,426千円(41.5%)増加している。
議決予算額に対する充用率は 50.0%で、前年度に比べ 12.3ポイント下回っている。
- (2) 充用先の科目及びその内容は、次のとおりである。

款	充用額(円)	充用事由
02 総務費	200,000	御殿場瓦斯(株)からの自社株買取りの申し出を受けて行われた株式鑑定評価に係る手数料の不足分
	3,500,000	御殿場市民会館の熱源施設故障に伴う補助暖房設備整備に係る市民会館指定管理料(委託料)の不足分
	1,438,000	御殿場浄化センター訴訟(第二審)における弁護士費用等に係る委託料等の不足分
03 民生費	120,000	小規模災害見舞金に係る扶助費の不足分
04 衛生費	1,500,000	不妊治療医療費助成事業に係る扶助費の不足分
06 農林水産業費	153,000	家畜改良増殖事業に係る補助金の不足分
07 観光費	998,000	富士山世界文化遺産登録に伴う御殿場駅周辺及び御殿場インター出口装飾旗・懸垂幕等に係る委託料の不足分
08 土木費	48,881,000	雪氷対策費(路面凍結・除雪作業)に係る委託料、消耗品費の不足分
09 消防費	500,000	(財)日本消防協会「特別表彰まとい」の受賞記念事業運営費に係る交付金の不足分
	1,731,000	消防団第5分団第1部車庫・詰所シャッター破損修繕に係る修繕料及びシャッターデザイン画に係る委託料の不足分
	2,082,000	2月の大雪への対応に係る各課職員の時間外勤務手当の不足分
10 教育費	12,000,000	台風26号による高根小学校屋内運動場屋根の破損に伴う復旧修繕に係る修繕料の不足分
	4,846,000	西学校給食センター蒸気窯の老朽化に伴う更新に係る備品購入費の不足分
11 災害復旧費	5,269,000	台風18号による古沢区内の水路切断ほかに伴う復旧修繕に係る工事請負費等の不足分
計	83,218,000	

Ⅱ 特別会計

特別会計とは、市が特定の事業を行う場合その他特定の歳入をもって特定の歳出に充て一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合において、一般会計から分離して別に収支経理を行う会計をいい(地方自治法第209条)、本市では本年度に公設浄化槽事業特別会計を新設したため、下記の9特別会計となっている。

本年度の特別会計全体の決算額は、歳入 15,853,021千円、歳出 15,112,591千円で、歳入歳出差引額(形式収支)は 740,430千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 4千円を控除した実質収支は 740,426千円の黒字となっている。また、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 202,922千円の黒字となっている。

各特別会計の決算の状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差引額 (形式収支) A-B	翌年度へ 繰り越す べき財源 C	実質収支 A-B-C	単年度収支
国民健康保険	8,115,268	7,620,285	494,983	0	494,983	197,694
簡易水道	72,134	67,151	4,983	0	4,983	△ 4,796
観光施設事業	24,410	23,037	1,373	0	1,373	△ 954
救急医療センター	452,609	444,941	7,668	0	7,668	△ 15,597
公共下水道事業	1,533,039	1,508,432	24,607	4	24,603	20,402
介護保険	4,773,113	4,573,468	199,645	0	199,645	38,762
農業集落排水事業	48,532	45,686	2,846	0	2,846	5
後期高齢者医療	789,083	785,070	4,013	0	4,013	△ 32,906
公設浄化槽事業	44,833	44,521	312	0	312	312
合 計	15,853,021	15,112,591	740,430	4	740,426	202,922
(参考) 平成24年度計	15,378,923	14,833,419	545,504	8,000	537,504	△ 177,558

(注) 形式収支 = 歳入決算額 - 歳出決算額
 実質収支 = 形式収支 - 翌年度へ繰り越すべき財源
 単年度収支 = 本年度実質収支 - 前年度実質収支

1 国民健康保険特別会計

(1) 予算執行状況等について

予算現額 8,162,951千円に対し、歳入決算額 8,115,268千円、歳出決算額 7,620,285千円で、歳入歳出差引額(形式収支)は 494,983千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源が皆無のため、実質収支は 494,983千円の黒字となっている。

予算執行状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		平成 25 年度	平成 24 年度	比較増減	増減率
予 算 現 額		8,162,951,000	7,824,644,000	338,307,000	4.3
歳 入	調 定 額	9,107,134,918	8,831,991,355	275,143,563	3.1
	決 算 額	8,115,267,554	7,772,825,992	342,441,562	4.4
	対 予 算 現 額 収 入 率	99.4	99.3	0.1	—
	対 調 定 額 収 入 率	89.1	88.0	1.1	—
	不 納 欠 損 額	104,734,738	123,791,356	△ 19,056,618	△ 15.4
	収 入 未 済 額	887,132,626	935,374,007	△ 48,241,381	△ 5.2
歳 出	決 算 額	7,620,284,530	7,475,537,001	144,747,529	1.9
	執 行 率	93.4	95.5	△ 2.1	—
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
	不 用 額	542,666,470	349,106,999	193,559,471	55.4
収 支	歳 入 歳 出 差 引 額 (形 式 収 支)	494,983,024	297,288,991	197,694,033	66.5
	翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	0	0	0	—
	実 質 収 支	494,983,024	297,288,991	197,694,033	66.5
	単 年 度 収 支	197,694,033	△ 191,759,489	389,453,522	—

(2) 歳入決算額は 8,115,268千円で、前年度に比べ 342,442千円(4.4%)増加している。

収入率は、予算現額に対し 99.4%、調定額に対し 89.1%である。

歳入決算額の主なものは、国民健康保険税 2,200,828千円(構成比 27.1%)、前期高齢者交付金 1,893,012千円(同 23.3%)、国庫支出金 1,427,456千円(同 17.6%)、共同事業交付金 801,113千円(同 9.9%)である。

増加した主なものは、前期高齢者交付金 341,303千円(22.0%)、共同事業交付金 157,509千円(24.5%)、国民健康保険税 123,733千円(6.0%)である。

減少した主なものは、繰越金 191,759千円(39.2%)、国庫支出金 82,824千円(5.5%)である。

- ① 前期高齢者交付金が増加した要因は、高齢化が進み前期高齢者人口が増加したことが要因である。
- ② 共同事業交付金が増加した要因は、高額医療費共同事業交付金が件数・金額ともに増加したことに加え、保険財政共同安定化事業交付金について交付基準が変更されたことによるものである。
- ③ 国民健康保険税が増加した要因は、本年度に税率改正が行われたためである。

国民健康保険税の収入状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

国民健康保険税の収入状況

(単位:千円・%)

区 分	平成 25 年 度			平成 24 年 度		歳入決算額 比較増減	増減率
	調 定 額	歳入決算額	収入率	歳入決算額	収入率		
一般被保険者 国民健康保険税	2,923,002	1,971,836	67.5	1,841,461	64.4	130,375	7.1
現 年 分	2,037,365	1,801,849	88.4	1,701,738	88.0	100,111	5.9
滞 納 繰 越 分	885,637	169,987	19.2	139,723	15.1	30,264	21.7
退職被保険者等 国民健康保険税	262,716	228,992	87.2	235,634	84.8	△ 6,642	△ 2.8
現 年 分	225,761	218,830	96.9	229,024	96.0	△ 10,194	△ 4.5
滞 納 繰 越 分	36,955	10,162	27.5	6,610	16.8	3,552	53.7
合 計	3,185,718	2,200,828	69.1	2,077,095	66.2	123,733	6.0

不納欠損の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

不納欠損の状況

(単位:円・件・%)

区 分 (適用する法)	平成 25 年 度		平成 24 年 度		比較増減	増減率
	金 額	件 数	金 額	件 数		
執行停止3年継続 (地方税法第15条の7第4項)	101,667,038	1,446	114,725,856	1,671	△ 13,058,818	△ 11.4
納税義務の即時消滅 (地方税法第15条の7第5項)	3,067,700	53	9,065,500	103	△ 5,997,800	△ 66.2
消 滅 時 効 (地方税法第18条)	0	0	0	0	0	—
合 計	104,734,738	1,490	123,791,356	1,774	△ 19,056,618	△ 15.4

※件数は法律上の内訳が重複するため合計件数と一致しない場合がある

不納欠損額は 104,735千円で、前年度に比べ 19,057千円(15.4%)減少している。

内容は国民健康保険税で、現年課税分 172千円、滞納繰越分 104,563千円である。

収入未済額は 887,133千円で、前年度に比べ 48,241千円(5.2%)減少している。

内容は国民健康保険税 現年課税分 242,274千円、滞納繰越分 637,880千円及び雑入のうち一般被保険者返納金 6,825千円、退職被保険者返納金 154千円である。

- (3) 歳出決算額は 7,620,285千円で、前年度に比べ 144,748千円(1.9%)増加している。
執行率は、予算現額に対し 93.4%で、前年度に比べ 2.1ポイント下回っている。

歳出決算額の主なものは、保険給付費 4,952,566千円(構成比 65.0%)、後期高齢者支援金等 1,081,068千円(同 14.2%)、共同事業拠出金 854,615千円(同 11.2%)である。

増加した主なものは、共同事業拠出金 97,397千円(12.9%)、保険給付費 48,905千円(1.0%)、後期高齢者支援金等 30,805千円(2.9%)である。

減少した主なものは、諸支出金 23,952千円(21.4%)である。

- ① 共同事業拠出金が増加したのは、主に保険財政共同安定化事業拠出金について基準の変更が行われたためである。
- ② 保険給付費が増加したのは、主に一般被保険者療養給付費の伸びによるものである。
- ③ 後期高齢者支援金等が増加したのは、主に高齢化が進み後期高齢者医療への移行が進んでいるためである。
- ④ 諸支出金が減少したのは、主に償還金のうち療養給付費交付金返還金の減少によるものである。

不用額は 542,666千円で、前年度に比べ 193,559千円(55.4%)増加している。

不用額の主なものは、一般被保険者療養給付費 125,187千円、予備費 177,270千円である。

なお、予備費を除く不用額は 365,396千円で、前年度に比べ 88,067千円(31.8%)増加している。

- (4) 予備費(議決予算額 179,461千円)は、一般被保険者保険税還付金に係る償還金利子及び割引料等に対し 2,191千円を充用したため、最終予算額は 177,270千円となり、議決予算額に対する充用率は 1.2%となった。

- (5) 実施状況等について

本年度の被保険者の状況は、世帯数が平均で 12,207世帯、被保険者数が平均で 20,979人となり、前年度に比べ世帯数で 33世帯(0.3%)の増加、被保険者数で 152人(0.7%)の減少となっている。

保険給付費は 4,952,566千円で、前年度に比べ 48,905千円(1.0%)増加している。

2 簡易水道特別会計

(1) 予算執行状況等について

予算現額 96,000千円に対し、歳入決算額 72,134千円、歳出決算額 67,151千円で、歳入歳出差引額(形式収支)は 4,983千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源が皆無のため、実質収支は 4,983千円の黒字となっている。

予算執行状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		平成 25 年度	平成 24 年度	比較増減	増減率
予 算 現 額		96,000,000	127,500,000	△ 31,500,000	△ 24.7
歳 入	調 定 額	72,144,123	89,104,124	△ 16,960,001	△ 19.0
	決 算 額	72,133,903	89,104,124	△ 16,970,221	△ 19.0
	対 予 算 現 額 収 入 率	75.1	69.9	5.2	—
	対 調 定 額 収 入 率	99.9	100.0	△ 0.1	—
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	10,220	0	10,220	皆増
歳 出	決 算 額	67,150,720	71,324,646	△ 4,173,926	△ 5.9
	執 行 率	69.9	55.9	14.0	—
	翌 年 度 繰 越 額	0	8,000,000	△ 8,000,000	皆減
	不 用 額	28,849,280	48,175,354	△ 19,326,074	△ 40.1
収 支	歳 入 歳 出 差 引 額 (形 式 収 支)	4,983,183	17,779,478	△ 12,796,295	△ 72.0
	翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	0	8,000,000	△ 8,000,000	皆減
	実 質 収 支	4,983,183	9,779,478	△ 4,796,295	△ 49.0
	単 年 度 収 支	△ 4,796,295	6,469,956	△ 11,266,251	—

(2) 歳入決算額は 72,134千円で、前年度に比べ 16,970千円(19.0%)減少している。

収入率は、予算現額に対し 75.1%、調定額に対し 99.9%である。

歳入決算額の主なものは、使用料及び手数料 26,314千円(構成比 36.5%)、繰入金 27,186千円(同 37.7%)、繰越金 17,779千円(同 24.6%)である。

減少した主なものは、繰入金 19,942千円(42.3%)である。

増加したものは、繰越金 3,970千円(28.7%)である。

- ① 繰入金が減少したのは、歳出決算額が入札差金や関連する道路改良工事の遅れ等により見込みよりも少なかったことに伴い、印野財産区繰入金が前年度を下回ったことが要因である。

使用料及び手数料の収入率は、調定額に対し 99.9%で、前年度に比べ 0.1ポイント下回っている。

収入未済額は 10千円で、前年度から皆増となった。

内容は水道料金(現年度分) 10千円である。

- (3) 歳出決算額は 67,151千円で、前年度に比べ 4,174千円(5.9%)減少している。
執行率は 69.9%で、前年度に比べ 14.0ポイント上回っている。

歳出決算額の主なものは、簡易水道費 67,151千円(構成比 100.0%)である。

- ① 簡易水道費が減少したのは、流量計更新事業及び滅菌機更新事業等に係る委託料の増加に対し、配水管布設工事に係る工事請負費の減少が上回ったためである。

翌年度繰越額は 0円で、前年度から皆減となった。

不用額は 28,849千円で、前年度に比べ 19,326千円(40.1%)減少している。

不用額の主なものは、簡易水道費の維持管理費 25,056千円である。

なお、予備費を除く不用額は 25,094千円で、前年度に比べ 19,115千円(43.2%)減少している。

- (4) 予備費(議決予算額 3,755千円)は、本年度は執行がなかった。

- (5) 実施状況等について

本年度末の給水戸数は 686戸で、前年度に比べ 8戸(1.2%)増加している。

また、年間給水量は 265,688 m^3 で、前年度に比べ 3,833 m^3 (1.4%)減少している。

3 観光施設事業特別会計

(1) 予算執行状況等について

予算現額 24,000千円に対し、歳入決算額 24,410千円、歳出決算額 23,037千円で、歳入歳出差引額(形式収支)は 1,373千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源が皆無のため、実質収支は 1,373千円の黒字となっている。

予算執行状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	平成 25 年度	平成 24 年度	比較増減	増減率	
予 算 現 額	24,000,000	20,000,000	4,000,000	20.0	
歳 入	調 定 額	24,409,578	17,905,046	6,504,532	36.3
	決 算 額	24,409,578	17,905,046	6,504,532	36.3
	対 予 算 現 額 収 入 率	101.7	89.5	12.2	—
	対 調 定 額 収 入 率	100.0	100.0	—	—
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	0	0	0	—
歳 出	決 算 額	23,037,012	15,578,082	7,458,930	47.9
	執 行 率	96.0	77.9	18.1	—
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
	不 用 額	962,988	4,421,918	△ 3,458,930	△ 78.2
収 支	歳 入 歳 出 差 引 額 (形 式 収 支)	1,372,566	2,326,964	△ 954,398	△ 41.0
	翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	0	0	0	—
	実 質 収 支	1,372,566	2,326,964	△ 954,398	△ 41.0
	単 年 度 収 支	△ 954,398	1,140,254	△ 2,094,652	—

(2) 歳入決算額は 24,410千円で、前年度に比べ 6,505千円(36.3%)増加している。

収入率は、予算現額に対し 101.7%、調定額に対し 100.0%である。

歳入決算額の主なものは、繰入金 14,776千円(構成比 60.5%)である。

増加した主なものは、繰入金 5,392千円(57.5%)である。

減少したものは、諸収入 252千円(6.9%)である。

① 繰入金が増加したのは、観光施設整備基金の取崩しを行ったことが主な要因である。

- (3) 歳出決算額は 23,037千円で、前年度に比べ 7,459千円(47.9%)増加している。
執行率は 96.0%で、前年度に比べ 18.1ポイント上回っている。

歳出決算額の主なものは、観光施設費 23,037千円(構成比 100.0%)である。

- ① 観光施設費が増加したのは、源泉揚湯設備修繕等に係る修繕費の増加が主な要因である。

不用額は 963千円で、前年度に比べ 3,459千円(78.2%)減少している。

不用額の主なものは、観光施設費の温泉会館管理費 354千円、予備費 567千円である。

なお、予備費を除く不用額は 396千円で、前年度に比べ 2,025千円(83.6%)減少している。

- (4) 市債の状況は、次のとおりである。

市債の状況

(単位:千円)

区 分	平成24年度末 現在高	平成25年度 借入額	平成25年度償還額			平成25年度末 現在高
			元金	利子	計	
観光施設事業	22,036	0	7,326	602	7,928	14,710

本年度の元利償還額は 7,928千円で、前年度に比べ 226千円(2.8%)減少している。

また本年度元利償還額の歳出決算額に占める割合は 34.4%で、前年度に比べ 17.9ポイント下回っている。

本年度末の市債現在高は 14,710千円で、前年度に比べ 7,326千円(33.2%)減少している。

- (5) 予備費(議決予算額 1,051千円)は、温泉施設の破損修繕に伴う修繕料の不足分に対し 484千円を充用したため、最終予算額は 567千円となり、議決予算額に対する充用率は 46.1%となった。

- (6) 実施状況等について

温泉会館の年度別利用状況は、次のとおりである。

(単位:人・%)

区 分	平成25年度			平成24年度 利用状況	平成23年度 利用状況	
	利用状況	比較増減	増減率			
年間利用者数	126,755	△ 6,030	△ 4.5	132,785	130,475	
利用区 分別 内訳	大人	91,036	△ 7,511	△ 7.6	98,547	91,203
	小人	11,406	△ 66	△ 0.6	11,472	9,745
	老人	13,189	1,748	15.3	11,441	9,610
	割引	5,892	△ 510	△ 8.0	6,402	15,749
	無料	5,232	309	6.3	4,923	4,168
1日平均利用者数	414	△ 6	△ 1.4	420	407	

4 救急医療センター特別会計

(1) 予算執行状況等について

予算現額 459,077千円に対し、歳入決算額 452,609千円、歳出決算額 444,941千円で、歳入歳出差引額(形式収支)は 7,668千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源が皆無のため、実質収支は 7,668千円の黒字となっている。

予算執行状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		平成 25 年度	平成 24 年度	比較増減	増減率
予 算 現 額		459,077,000	488,943,000	△ 29,866,000	△ 6.1
歳 入	調 定 額	457,597,334	499,969,998	△ 42,372,664	△ 8.5
	決 算 額	452,608,824	495,280,288	△ 42,671,464	△ 8.6
	対 予 算 現 額 収 入 率	98.6	101.3	△ 2.7	—
	対 調 定 額 収 入 率	98.9	99.1	△ 0.2	—
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	4,988,510	4,689,710	298,800	6.4
歳 出	決 算 額	444,940,690	472,015,034	△ 27,074,344	△ 5.7
	執 行 率	96.9	96.5	0.4	—
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
	不 用 額	14,136,310	16,927,966	△ 2,791,656	△ 16.5
収 支	歳 入 歳 出 差 引 額 (形 式 収 支)	7,668,134	23,265,254	△ 15,597,120	△ 67.0
	翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	0	0	0	—
	実 質 収 支	7,668,134	23,265,254	△ 15,597,120	△ 67.0
	単 年 度 収 支	△ 15,597,120	△ 8,164,667	△ 7,432,453	—

(2) 歳入決算額は 452,609千円で、前年度に比べ 42,671千円(8.6%)減少している。

収入率は、予算現額に対し 98.6%、調定額に対し 98.9%である。

歳入決算額の主なものは、繰入金 227,440千円(構成比 50.3%)、診療収入 148,548千円(同 32.8%)である。

減少した主なものは、繰入金 21,846千円(8.8%)、繰越金 8,165千円(26.0%)、診療収入 7,494千円(4.8%)である。

増加したものは、諸収入 2千円(5.4%)である。

- ① 繰入金が減少したのは、前年度は非常用自家発電機更新事業の実施等に伴い一般会計繰入金が例年に比べ増加していたことが要因である。

診療収入の収入率は、調定額に対し 96.8%で、前年度に比べ 0.3ポイント下回っている。

収入未済額は 4,989千円で、前年度に比べ 299千円(6.4%)増加している。

内容は診療収入で、現年度分が 24件 339千円、過年度分が 394件 4,650千円である。

- (3) 歳出決算額は 444,941千円で、前年度に比べ 27,074千円(5.7%)減少している。
執行率は 96.9%で、前年度に比べ 0.4ポイント上回っている。

歳出決算額の主なものは、医業費 415,581千円(構成比 93.4%)である。

減少したものは、総務費 20,512千円(41.1%)、医業費 6,562千円(1.6%)である。

- ① 総務費が減少したのは、救急医療センターの非常用自家発電機更新事業が前年度で完了したためである。

不用額は 14,136千円で、前年度に比べ 2,792千円(16.5%)減少している。

不用額の主なものは、医業費の医業費 9,282千円である。

なお、予備費を除く不用額は 10,999千円で、前年度に比べ 3,049千円(21.7%)減少している。

- (4) 予備費(議決予算額 3,137千円)は、本年度は執行がなかった。

- (5) 実施状況等について

救急医療センターの利用状況は、次のとおりである。

(単位:人・%)

区 分	平成 25 年 度			平成24年度 利用状況	平成23年度 利用状況	
	利用状況	比較増減	増減率			
年間利用者数	15,402	△ 745	△ 4.6	16,147	16,179	
地区別	御 殿 場 市	10,806	△ 334	△ 3.0	11,140	11,219
	小 山 町	2,521	△ 287	△ 10.2	2,808	2,866
	そ の 他	2,075	△ 124	△ 5.6	2,199	2,094
診療科別	内 科	6,786	△ 278	△ 3.9	7,064	6,646
	小 児 科	4,987	△ 567	△ 10.2	5,554	5,847
	外 科	3,629	100	2.8	3,529	3,686
1日平均利用者数	42.5	△ 2.1	△ 4.7	44.6	44.6	

5 公共下水道事業特別会計

(1) 予算執行状況等について

予算現額 1,603,097千円に対し、歳入決算額 1,533,039千円、歳出決算額 1,508,432千円で、歳入歳出差引額(形式収支)は 24,607千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 4千円を控除した実質収支は 24,603千円の黒字となっている。

予算執行状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		平成 25 年度	平成 24 年度	比較増減	増減率
予 算 現 額		1,603,097,000	1,730,471,000	△ 127,374,000	△ 7.4
歳 入	調 定 額	1,552,770,786	1,674,063,319	△ 121,292,533	△ 7.2
	決 算 額	1,533,039,323	1,664,229,436	△ 131,190,113	△ 7.9
	対 予 算 現 額 収 入 率	95.6	96.2	△ 0.6	—
	対 調 定 額 収 入 率	98.7	99.4	△ 0.7	—
	不 納 欠 損 額	1,532,170	790,710	741,460	93.8
	収 入 未 済 額	18,199,293	9,043,173	9,156,120	101.2
歳 出	決 算 額	1,508,432,606	1,660,028,917	△ 151,596,311	△ 9.1
	執 行 率	94.1	95.9	△ 1.8	—
	翌 年 度 繰 越 額	10,607,500	0	10,607,500	皆増
	不 用 額	84,056,894	70,442,083	13,614,811	19.3
収 支	歳 入 歳 出 差 引 額 (形 式 収 支)	24,606,717	4,200,519	20,406,198	485.8
	翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	3,750	0	3,750	皆増
	実 質 収 支	24,602,967	4,200,519	20,402,448	485.7
	単 年 度 収 支	20,402,448	△ 30,084,171	50,486,619	—

(2) 歳入決算額は 1,533,039千円で、前年度に比べ 131,190千円(7.9%)減少している。

収入率は、予算現額に対し 95.6%、調定額に対し 98.7%である。

歳入決算額の主なものは、繰入金 699,968千円(構成比 45.7%)、市債 352,700千円(同 23.0%)、使用料及び手数料 315,976千円(同 20.6%)である。

減少した主なものは、繰入金 100,056千円(12.5%)、国庫支出金 55,104千円(36.0%)である。

増加した主なものは、市債 68,900千円(24.3%)である。

- ① 繰入金が減少したのは、主に公共下水道事業に係る経費に対する一般会計繰入金の減少が要因である。

- ② 国庫支出金が減少したのは、前年度は浄化センター機器修繕事業(中央監視設備改築・更新工事委託等)に係る下水道費国庫補助金(社会資本整備総合交付金)があったためである。
- ③ 市債が増加したのは、下水道事業債(特別措置分)として 149,300千円の借入を行ったためである。

受益者負担金の収入率は、調定額に対し 98.0%で、前年度に比べ 0.1ポイント下回っている。
下水道使用料の収入率は、調定額に対し 97.6%で、前年度に比べ 0.2ポイント上回っている。

不納欠損額は 1,532千円で、前年度に比べ 741千円(93.8%)増加している。
内容は受益者負担金 131千円、下水道使用料 1,401千円である。

収入未済額は 18,199千円で、前年度に比べ 9,156千円(101.2%)増加している。
内容は受益者負担金 1,124千円、下水道使用料 6,471千円、下水道費国庫補助金 5,304千円、下水道債 5,300千円である。

- (3) 歳出決算額は 1,508,432千円で、前年度に比べ 151,596千円(9.1%)減少している。
執行率は 94.1%で、前年度に比べ 1.8ポイント下回っている。

歳出決算額の内訳は、公債費 839,768千円(構成比 55.7%)、業務費 340,891千円(同 22.6%)、事業費 327,774千円(同 21.7%)である。

減少したものは、業務費 182,072千円(34.8%)である。
増加したものは、事業費 16,465千円(5.3%)、公債費 14,011千円(1.7%)である。

- ① 業務費が減少したのは、浄化センター機器修繕事業(中央監視設備改築・更新工事委託等)が前年度に完了したためである。

翌年度繰越額は 10,608千円で、前年度から皆増となった。
内容は建設事業費 10,608千円で、浄化センター汚泥脱水施設増設事業について構造計算に不測の日時を要したことによる事故繰越である。

不用額は 84,057千円で、前年度に比べ 13,615千円(19.3%)増加している。
不用額の主なものは、事業費の建設事業費 64,186千円である。
なお、予備費を除く不用額は 83,559千円で、前年度に比べ 16,709千円(25.0%)増加している。

(4) 市債の状況は、次のとおりである。

市債の状況

(単位:千円)

区 分	平成24年度末 現在高	平成25年度 借入額	平成25年度償還額			平成25年度末 現在高
			元 金	利 子	計	
公共下水道事業	10,572,990	352,700	541,149	298,619	839,768	10,384,541

本年度の市債借入額は 352,700千円で、前年度に比べ 68,900千円(24.3%)増加している。

また本年度市債借入額の歳入決算額に占める割合は 23.0%で、前年度に比べ 5.9ポイント上回っている。

本年度の元利償還額は 839,768千円で、前年度に比べ 14,010千円(1.7%)増加している。

また本年度元利償還額の歳出決算額に占める割合は 55.7%で、前年度に比べ 6.0ポイント上回っている。

本年度末の市債現在高は 10,384,541千円で、前年度に比べ 188,449千円(1.8%)減少している。

(5) 予備費(議決予算額 8,512千円)は、確定申告による消費税の支払いに係る公課費の不足分に対し 8,014千円を充用したため、最終予算額は 498千円となり、議決予算額に対する充用率は 94.1%となった。

(6) 実施状況等について

本年度末の整備済面積は 580.0haで、認可面積 648.0haに対する進捗率は 89.5%となった。

処理区域面積(供用開始済面積)は 563.5haで、本年度中に 22.2ha(処理世帯数 470世帯、処理区域人口 1,325人)が供用開始となった。

処理区域人口推定数は 30,896人、水洗化人口は 26,534人のため、水洗化率は 85.9%である。

6 介護保険特別会計

(1) 予算執行状況等について

予算現額 4,742,048千円に対し、歳入決算額 4,773,113千円、歳出決算額 4,573,468千円で、歳入歳出差引額(形式収支)は 199,645千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源が皆無のため、実質収支は 199,645千円の黒字となっている。

予算執行状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	平成 25 年度	平成 24 年度	比較増減	増減率	
予 算 現 額	4,742,048,000	4,531,134,000	210,914,000	4.7	
歳 入	調 定 額	4,820,019,730	4,572,450,428	247,569,302	5.4
	決 算 額	4,773,113,016	4,528,641,114	244,471,902	5.4
	対 予 算 現 額 収 入 率	100.7	99.9	0.8	—
	対 調 定 額 収 入 率	99.0	99.0	—	—
	不 納 欠 損 額	11,286,465	8,154,300	3,132,165	38.4
	収 入 未 済 額	35,620,249	35,655,014	△ 34,765	△ 0.1
歳 出	決 算 額	4,573,468,136	4,367,758,471	205,709,665	4.7
	執 行 率	96.4	96.4	—	—
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
	不 用 額	168,579,864	163,375,529	5,204,335	3.2
収 支	歳 入 歳 出 差 引 額 (形 式 収 支)	199,644,880	160,882,643	38,762,237	24.1
	翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	0	0	0	—
	実 質 収 支	199,644,880	160,882,643	38,762,237	24.1
	単 年 度 収 支	38,762,237	39,964,963	△ 1,202,726	—

(2) 歳入決算額は 4,773,113千円で、前年度に比べ 244,472千円(5.4%)増加している。

収入率は、予算現額に対し 100.7%、調定額に対し 99.0%である。

歳入決算額の主なものは、支払基金交付金 1,254,339千円(構成比 26.3%)、保険料 1,092,654千円(同 22.9%)、国庫支出金 906,846千円(同 19.0%)である。

増加した主なものは、支払基金交付金 72,493千円(6.1%)、国庫支出金 64,649千円(7.7%)、保険料 45,969千円(4.4%)である。

減少したものは、諸収入 6,889千円(92.1%)である。

- ① 支払基金交付金が増加したのは、主に介護給付費の増加に伴う介護給付費交付金の増加が要因である。

② 国庫支出金が増加したのは、主に居宅系及び施設系給付費の増加に伴う介護給付費負担金の増加が要因である。

保険料の収入率は、調定額に対し 96.7%で、前年度に比べ 0.1ポイント下回っている。

不納欠損額は 11,286千円で、前年度に比べ 3,132千円(38.4%)増加している。

内容は、普通徴収保険料の滞納繰越分 8,454千円、雑入の雑入(介護給付費の不正請求給付費返還金) 2,832千円である。

収入未済額は 35,620千円で、前年度に比べ 35千円(0.1%)減少している。

内容は、保険料 29,329千円、雑入 6,291千円である。

(3) 歳出決算額は 4,573,468千円で、前年度に比べ 205,710千円(4.7%)増加している。

執行率は 96.4%で、前年度と同率である。

歳出決算額の主なものは、保険給付費 4,247,343千円(構成比 92.9%)である。

増加した主なものは、保険給付費 167,420千円(4.1%)、基金積立金 89,175千円(皆増)である。

減少した主なものは、諸支出金 49,138千円(76.2%)である。

① 保険給付費が増加したのは、主に居宅介護サービスに係る件数・実日数の増加及び施設介護サービス給付費に係る件数の増加が要因である。

② 基金積立金が増加したのは、介護給付費準備基金への元金積立を行ったためである。

不用額は 168,580千円で、前年度に比べ 5,204千円(3.2%)増加している。

不用額の主なものは、保険給付費の施設介護サービス給付費 69,270千円、予備費 83,196千円である。

なお、予備費を除く不用額は 85,384千円で、前年度に比べ 33,655千円(28.3%)減少している。

(4) 予備費(議決予算額 83,559千円)は、臨時保健師の雇用に係る賃金の不足分に対し 363千円を充用したため、最終予算額は 83,196千円となり、議決予算額に対する充用率は 0.4%となった。

(5) 実施状況等について

平成26年3月31日現在の要介護認定者数は 2,482人で、このうち 78人は65歳未満の第2号被保険者である。

また、要介護認定者から65歳未満の第2号被保険者を除いた 2,404人を第1号被保険者数 18,709人で除した要介護認定者比率は 12.8%で、前年度に比べ 0.2ポイント下回っている。

保険給付の状況をみると、受給者数 26,507人に対し給付金額は 4,247,343千円で、前年度に比べ受給者数は 1,005人(3.9%)増加し、給付金額は 167,420千円(4.1%)増加している。

7 農業集落排水事業特別会計

(1) 予算執行状況等について

予算現額 49,080千円に対し、歳入決算額 48,532千円、歳出決算額 45,686千円で、歳入歳出差引額(形式収支)は 2,846千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源が皆無のため、実質収支は 2,846千円の黒字となっている。

予算執行状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		平成 25 年度	平成 24 年度	比較増減	増減率
予 算 現 額		49,080,000	47,761,000	1,319,000	2.8
歳 入	調 定 額	48,644,860	47,761,991	882,869	1.8
	決 算 額	48,532,470	47,622,921	909,549	1.9
	対 予 算 現 額 収 入 率	98.9	99.7	△ 0.8	—
	対 調 定 額 収 入 率	99.8	99.7	0.1	—
	不 納 欠 損 額	3,460	0	3,460	皆増
	収 入 未 済 額	108,930	139,070	△ 30,140	△ 21.7
歳 出	決 算 額	45,686,901	44,781,773	905,128	2.0
	執 行 率	93.1	93.8	△ 0.7	—
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
	不 用 額	3,393,099	2,979,227	413,872	13.9
収 支	歳 入 歳 出 差 引 額 (形 式 収 支)	2,845,569	2,841,148	4,421	0.2
	翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	0	0	0	—
	実 質 収 支	2,845,569	2,841,148	4,421	0.2
	単 年 度 収 支	4,421	△ 1,764,508	1,768,929	—

(2) 歳入決算額は 48,532千円で、前年度に比べ 910千円(1.9%)増加している。

収入率は、予算現額に対し 98.9%、調定額に対し 99.8%である。

歳入決算額の主なものは、繰入金 33,388千円(構成比 68.8%)、使用料及び手数料 12,303千円(同 25.3%)である。

増加したものは、繰入金 3,084千円(10.2%)である。

減少した主なものは、繰越金 1,765千円(38.3%)である。

不納欠損額は 3千円で、前年度から皆増となった。

内容は農業集落排水施設使用料で、滞納繰越分が 1件 3千円である。

収入未済額は 109千円で、前年度に比べ 30千円(21.7%)減少している。

内容は農業集落排水施設使用料で、現年度分が 21期分 105千円、滞納繰越分が 2期分 4千円である。

- (3) 歳出決算額は 45,686千円で、前年度に比べ 905千円(2.0%)増加している。
執行率は、予算現額に対し 93.1%で、前年度に比べ 0.7ポイント下回っている。

歳出決算額の内訳は、業務費 30,227千円(構成比 66.2%)、公債費 15,459千円(同 33.8%)である。

増加したものは、業務費 905千円(3.1%)である。

- ① 業務費が増加したのは、主に電気料金の値上げ等に伴う維持諸経費の増加が要因である。

不用額は 3,393千円で、前年度に比べ 414千円(13.9%)増加している。

不用額の主なものは、業務費の管路維持管理費 744千円、予備費 2,131千円である。

なお、予備費を除く不用額は 1,262千円で、前年度に比べ 181千円(16.7%)増加している。

- (4) 市債の状況は、次のとおりである。

市債の状況

(単位:千円)

区 分	平成24年度末 現在高	平成25年度 借入額	平成25年度償還額			平成25年度末 現在高
			元 金	利 子	計	
農業集落排水事業	255,882	0	10,794	4,665	15,459	245,088

本年度の元利償還額は 15,459千円で、前年度から変動はなかった。

また本年度元利償還額の歳出決算額に占める割合は 33.8%で、前年度に比べ 0.7ポイント下回っている。

本年度末の市債現在高は 245,088千円で、前年度に比べ 10,794千円(4.2%)減少している。

- (5) 予備費(議決予算額 2,131千円)は、本年度は執行がなかった。

- (6) 実施状況等について

この農業集落排水事業は、平成12年4月に関東農政局長より実施地区として採択され、清後・山之尻地区の 29.6haを対象面積とし、計画処理世帯 344世帯(当初 333世帯)、計画処理人口 1,612人(当初 1,550人)を見込み、接続世帯数は、326世帯(接続率 94.8%)である。

8 後期高齢者医療特別会計

(1) 予算執行状況等について

予算現額 806,919千円に対し、歳入決算額 789,083千円、歳出決算額 785,070千円で、歳入歳出差引額(形式収支)は 4,013千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源が皆無のため、実質収支は 4,013千円の黒字となっている。

予算執行状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		平成 25 年度	平成 24 年度	比較増減	増減率
予	算 現 額	806,919,000	788,232,000	18,687,000	2.4
歳 入	調 定 額	800,721,962	776,443,108	24,278,854	3.1
	決 算 額	789,082,932	763,313,608	25,769,324	3.4
	対 予 算 現 額 収 入 率	97.8	96.8	1.0	—
	対 調 定 額 収 入 率	98.5	98.3	0.2	—
	不 納 欠 損 額	821,700	956,000	△ 134,300	△ 14.0
	収 入 未 済 額	10,817,330	12,173,500	△ 1,356,170	△ 11.1
歳 出	決 算 額	785,070,032	726,395,108	58,674,924	8.1
	執 行 率	97.3	92.2	5.1	—
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
	不 用 額	21,848,968	61,836,892	△ 39,987,924	△ 64.7
収 支	歳 入 歳 出 差 引 額 (形 式 収 支)	4,012,900	36,918,500	△ 32,905,600	△ 89.1
	翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	0	0	0	—
	実 質 収 支	4,012,900	36,918,500	△ 32,905,600	△ 89.1
	単 年 度 収 支	△ 32,905,600	6,639,600	△ 39,545,200	—

(2) 歳入決算額は 789,083千円で、前年度に比べ 25,769千円(3.4%)増加している。

収入率は、予算現額に対し 97.8%、調定額に対し 98.5%である。

歳入決算額の主なものは、後期高齢者医療保険料 674,465千円(構成比 85.5%)である。

増加した主なものは、後期高齢者医療保険料 14,326千円(2.2%)、繰越金 6,640千円(21.9%)である。

① 後期高齢者医療保険料が増加したのは、被保険者数が増加したためである。

不納欠損額は 822千円で、前年度に比べ 134千円(14.0%)減少している。

内容は、普通徴収保険料の滞納繰越分 822千円である。

収入未済額は 10,817千円で、前年度に比べ 1,356千円(11.1%)減少している。
内容は、普通徴収保険料の現年度分 5,899千円、滞納繰越分 4,918千円である。

- (3) 歳出決算額は 785,070千円で、前年度に比べ 58,675千円(8.1%)増加している。
執行率は 97.3%で、前年度に比べ 5.1ポイント上回っている。

歳出決算額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 784,044千円(構成比 99.9%)である。

増加した主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 58,036千円(8.0%)である。

- ① 後期高齢者医療広域連合納付金が増加したのは、平成24年度の3月末日が休日であったことから、後期高齢者医療保険料等の納付が平成25年度に繰越されたことが主な要因である。

不用額は 21,849千円で、前年度に比べ 39,988千円(64.7%)減少している。

不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 20,885千円である。

なお、予備費を除く不用額は 20,919千円で、前年度に比べ 39,948千円(65.6%)減少している。

- (4) 予備費(議決予算額 970千円)は、後期高齢者医療保険料の還付加算金に係る償還金利子及び割引料の不足分に対し 40千円を充用したため、最終予算額は 930千円となり、議決予算額に対する充用率は 4.1%となった。

- (5) 実施状況等について

後期高齢者医療制度では、医療給付について市区町村は申請受付事務を担当し、実際の給付は広域連合が行う。また県及び市区町村は、高齢者の医療の確保に関する法律第98条により、要する医療給付費の12分の1を負担する。具体的には広域連合が算出した概算額を広域連合に納入し、翌年度において実績に基づく精算を行う。

本年度の本市負担額は 498,306千円で、前年度に比べ 28,389千円(6.0%)増加している。

9 公設浄化槽事業特別会計

(1) 予算執行状況等について

予算現額 73,680千円に対し、歳入決算額 44,833千円、歳出決算額 44,521千円で、歳入歳出差引額(形式収支)は 312千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源が皆無のため、実質収支は 312千円の黒字となっている。

予算執行状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	平成 25 年度	平成 24 年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	73,680,000	—	—	—
歳 入	調 定 額	44,833,046	—	—
	決 算 額	44,833,046	—	—
	対 予 算 現 額 収 入 率	60.8	—	—
	対 調 定 額 収 入 率	100.0	—	—
	不 納 欠 損 額	0	—	—
	収 入 未 済 額	0	—	—
歳 出	決 算 額	44,520,650	—	—
	執 行 率	60.4	—	—
	翌 年 度 繰 越 額	0	—	—
	不 用 額	29,159,350	—	—
収 支	歳 入 歳 出 差 引 額 (形 式 収 支)	312,396	—	—
	翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	0	—	—
	実 質 収 支	312,396	—	—
	単 年 度 収 支	312,396	—	—

(2) 歳入決算額は 44,833千円で、収入率は予算現額に対し 60.8%、調定額に対し 100.0%である。

歳入決算額の主なものは、繰入金 41,400千円(構成比 92.3%)である。

(3) 歳出決算額は 44,521千円で、執行率は 60.4%である。

歳出決算額の主なものは、整備事業費 36,238千円(構成比 81.4%)である。

不用額は 29,159千円で、主なものは整備事業費 18,452千円である。

なお、予備費を除く不用額は 19,159千円である。

(4) 予備費(議決予算額 10,000千円)は、本年度は執行がなかった。

(5) 実施状況等について

公設浄化槽整備事業は、浄化槽の積極的な整備の必要性や市が設置主体となる浄化槽整備事業への市民の関心の高まりを背景として、御殿場市生活排水処理基本計画及び御殿場市公設浄化槽整備事業実施計画に基づき、集落排水処理施設整備計画区域の一部(玉穂地区、印野地区の各一部)を浄化槽整備計画区域に変更し、合併処理浄化槽の整備及び維持管理を行うものである。

本年度は 5人槽を 11基、7人槽を 15基、10人槽を 4基の合計 30基を新たに整備している。

Ⅲ 財産に関する調書

公有財産、物品、債権及び基金の状況は、次のとおりである。

1 公有財産

(1) 土地及び建物

(単位: m²・%)

区 分		25年度末現在高	24年度末現在高	比較増減	増減率
土	地	2,434,656	2,439,736	△ 5,080	△ 0.2
建 物 (延面積)	木 造	10,338	9,982	356	3.6
	非 木 造	287,339	287,240	99	0.0
	計	297,677	297,222	455	0.2

① 土地

土地の年度末総面積は 2,434,656m²で、前年度に比べ 5,080m²(0.2%)減少している。

減少した主なものは、収益財産のうち旧フェニックス短期大学校舎跡地 5,683m²、福祉施設の
うち原里第1保育園 1,967m²、庁舎のうち市庁舎(水道庁舎用地) 1,367m²である。

増加した主なものは、経済施設のうち正倉1号調整池 2,082m²、学校教育施設のうち森之腰幼
稚園 1,279m²である。

② 建物

建物の年度末総面積は 297,677m²で、前年度に比べ 455m²(0.2%)増加している。

増加した主なものは、学校教育施設のうち印野小学校 2,148m²、福祉施設のうち印野保育園
(新園舎)(現印野こども園) 1,292m²である。

減少した主なものは、学校教育施設のうち玉穂小学校 2,470m²、高根小学校 423m²、福祉施
設のうち原里地区児童厚生施設(板妻) 423m²である。

(2) 山林

区 分	25年度末現在高	24年度末現在高	比較増減	増減率(%)
山 林 (所 有) (m ²)	1,245,358	1,245,358	0	—
立 木 の 推 定 蓄 積 量 (m ³)	3,336	3,312	24	0.7

① 山林

山林の年度末総面積は 1,245,358m²で、年度中の増減はなかった。

② 立木

立木の推定蓄積量は年度末現在 3,336m³で、前年度に比べ 24m³(0.7%)増加している。
この増加の要因は、生育による自然増加である。

(3) 有価証券

(単位:円・%)

区 分	25年度末現在高	24年度末現在高	比較増減	増減率
株 券	238,693,650	236,793,650	1,900,000	0.8

株券の年度末現在高は 236,794千円(7件)で、前年度に比べ 1,900千円(0.8%)増加している。

(4) 出資による権利

(単位:円・%)

区 分	25年度末現在高	24年度末現在高	比較増減	増減率
出 資 金 ・ 出 捐 金	782,383,000	782,383,000	0	—

出資金・出捐金の年度末現在高は 782,383千円(19件)で、年度中の増減はなかった。

2 物 品

(単位:品・%)

区 分	25年度末現在高	24年度末現在高	比較増減	増減率
物 品	487	483	4	0.8

- (1) 物品は年度末現在 487品で、前年度から 22品増加、18品減少し、差引では 4品(0.8%)増加している。(なお、物品は、取得価格または評価額が100万円以上のものについて集計した。)

3 債 権

(単位:円・%)

区 分	25年度末現在高	24年度末現在高	比較増減	増減率
育 英 奨 学 金 貸 付 金	93,213,200	89,412,400	3,800,800	4.3
医 療 関 係 従 事 者 修 学 資 金 貸 付 金	91,888,000	94,728,000	△ 2,840,000	△ 3.0
合 計	185,101,200	184,140,400	960,800	0.5

- (1) 債権の年度末現在高は 185,101千円で、前年度に比べ 961千円(0.5%)増加している。

- ① 育英奨学金貸付金は、46人(高校生 2人、大学生 44人)に対する貸付 15,768千円と、61人(高校生 3人、短大生 3人、大学生 55人)からの返還 11,967千円があり、返還免除はなかったため、年度末現在高は 93,213千円となった。
- ② 医療関係従事者修学資金貸付金は、看護師等養成 55人に対する貸付 19,800千円と、17件の返還 6,800千円及び 15件の返還免除(一部免除 1件を含む) 15,840千円があったため、年度末現在高は 91,888千円となった。

4 基金

(単位:円・%)

区 分		25年度末現在高	24年度末現在高	比 較 増 減	増 減 率
主	財 政 調 整 基 金	1,063,866,831	342,520,658	721,346,173	210.6
	社 会 福 祉 事 業 基 金	20,206,278	22,653,438	△ 2,447,160	△ 10.8
	教 育 振 興 事 業 基 金	14,442,483	18,140,364	△ 3,697,881	△ 20.4
	職 員 退 職 手 当 基 金	21,319,638	147,181,349	△ 125,861,711	△ 85.5
	国 際 交 流 基 金	15,395,014	24,305,086	△ 8,910,072	△ 36.7
	庁 舎 建 設 基 金	11,541,758	11,499,211	42,547	0.4
	減 債 基 金	10,333,240	10,295,148	38,092	0.4
な	病 院 等 建 設 基 金	5,916,277	23,818,150	△ 17,901,873	△ 75.2
	富 士 山 基 金	19,015,956	18,939,010	76,946	0.4
も	高 齢 者 福 祉 活 動 事 業 基 金	126,412,355	168,540,060	△ 42,127,705	△ 25.0
	特 定 防 衛 施 設 周 辺 整 備 調 整 交 付 金 事 業 基 金 (子 ども 医 療)	130,000,000	100,371,928	29,628,072	29.5
	特 定 防 衛 施 設 周 辺 整 備 調 整 交 付 金 事 業 基 金 (予 防 接 種)	100,001,886	100,118,393	△ 116,507	△ 0.1
	地 域 振 興 推 進 基 金	716,506,000	580,518,000	135,988,000	23.4
	地 域 振 興 推 進 基 金 (地 域 の 元 気 臨 時 交 付 金 分)	796,973,000	0	796,973,000	皆 増
	緊 急 地 震 対 策 事 業 基 金	64,480,444	0	64,480,444	皆 増
	国 民 健 康 保 険 保 険 給 付 等 支 払 準 備 基 金	108,656,808	108,629,130	27,678	0.0
	観 光 施 設 整 備 基 金 (温 泉)	52,418,240	62,373,155	△ 9,954,915	△ 16.0
	介 護 給 付 費 準 備 基 金	89,175,587	587	89,175,000	—
	上 記 以 外 の も の	14,460,095	16,571,969	△ 2,111,874	△ 12.7
合 計	3,381,121,890	1,756,475,636	1,624,646,254	92.5	

※年度末現在高は、3月31日現在の残高に出納整理期間中の積立てと取崩しを含んだ額である。

- (1) 基金の年度末現在高は 3,181,122千円で、前年度に比べ 1,624,646千円(92.5%)の増加となった。増減の内訳は、利子 3,103千円及び元金 2,242,271千円の積立てと、620,728千円の取崩しである。

IV 土地開発基金の運用状況

1 土地開発基金

この基金は、公用もしくは公共の用に供する土地、又は公共の利益のために取得する必要がある土地を、あらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため設置されているものである。

本年度中の土地開発基金の運用状況は、次のとおりである。

(単位:円・㎡)

区 分		前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
			増 加	減 少	
現 金 (A)		393,897,674	9,399,739	220,326,240	182,971,173
土 地	面 積	1,292.19	102.24	199.56	1,194.87
	金 額 (B)	58,278,237	10,326,240	9,000,000	59,604,477
計 (A) + (B)		452,175,911	19,725,979	229,326,240	242,575,650

- (1) 年度末現在の基金の総額は 242,576千円(現金 182,971千円、土地保有分 59,605千円)で、前年度に比べ 209,600千円減少している。

利子相当額の積増しがあったものの、一般会計への繰入れに係る取崩し 210,000千円があったことが減少の要因である。

- (2) 本年度の運用状況は、市道0223号線関連用地(9,000千円、199.56㎡)を処分し、市道1655号線代替地(10,326千円、102.24㎡)を取得した。

このため年度末の土地保有分は、市道0223号線関連用地 2件(49,278千円、1,092.63㎡)、市道1655号線代替地 1件(10,326千円、102.24㎡)となっている。

審査資料 目次

第1表	歳入歳出決算総括表	-----	78頁
第2表	一般・特別会計 歳入予算款別執行状況	-----	80
第3表	一般・特別会計 歳出予算款別執行状況	-----	86
第4表	一般会計 歳入歳出決算額前年度比較表	-----	90
第5表	一般会計 財源別歳入及び性質別歳出決算額前年度比較表	-----	92
第6表	市税等の収入状況	-----	94
第7表	翌年度繰越事業一覧表	-----	96
第8表	一般会計 歳出節別決算額前年度比較表	-----	98

第1表 歳入歳出決算総括表

総計決算額

区 分		予 算 現 額	歳 入		
			収 入 済 額	対 予 算 収 入 率	構 成 比
一 般 会 計		37,175,456,239	36,411,807,435	97.9	69.7
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	8,162,951,000	8,115,267,554	99.4	15.5
	簡 易 水 道	96,000,000	72,133,903	75.1	0.1
	観 光 施 設 事 業	24,000,000	24,409,578	101.7	0.1
	救 急 医 療 セ ン タ ー	459,077,000	452,608,824	98.6	0.9
	公 共 下 水 道 事 業	1,603,097,000	1,533,039,323	95.6	2.9
	介 護 保 険	4,742,048,000	4,773,113,016	100.7	9.1
	農 業 集 落 排 水 事 業	49,080,000	48,532,470	98.9	0.1
	後 期 高 齢 者 医 療	806,919,000	789,082,932	97.8	1.5
	公 設 浄 化 槽 事 業	73,680,000	44,833,046	60.8	0.1
	小 計	16,016,852,000	15,853,020,646	99.0	30.3
合 計		53,192,308,239	52,264,828,081	98.3	100.0

純計決算額

区 分		歳 入		
		決 算 額	重 複 計 算 控 除 額	差 引 純 歳 入 額
一 般 会 計		36,411,807,435	13,892,920	36,397,914,515
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	8,115,267,554	495,159,935	7,620,107,619
	簡 易 水 道	72,133,903	0	72,133,903
	観 光 施 設 事 業	24,409,578	4,556,000	19,853,578
	救 急 医 療 セ ン タ ー	452,608,824	227,440,000	225,168,824
	公 共 下 水 道 事 業	1,533,039,323	680,385,000	852,654,323
	介 護 保 険	4,773,113,016	688,974,000	4,084,139,016
	農 業 集 落 排 水 事 業	48,532,470	33,388,000	15,144,470
	後 期 高 齢 者 医 療	789,082,932	75,405,115	713,677,817
	公 設 浄 化 槽 事 業	44,833,046	41,400,000	3,433,046
	小 計	15,853,020,646	2,246,708,050	13,606,312,596
合 計		52,264,828,081	2,260,600,970	50,004,227,111

(単位:円・%)

歳 出					歳 入 歳 出 差 引 残 額
支 出 済 額	対 予 算 執 行 率	構 成 比	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	
34,871,674,605	93.8	69.8	784,037,436	1,519,744,198	1,540,132,830
7,620,284,530	93.4	15.2	0	542,666,470	494,983,024
67,150,720	69.9	0.1	0	28,849,280	4,983,183
23,037,012	96.0	0.0	0	962,988	1,372,566
444,940,690	96.9	0.9	0	14,136,310	7,668,134
1,508,432,606	94.1	3.0	10,607,500	84,056,894	24,606,717
4,573,468,136	96.4	9.2	0	168,579,864	199,644,880
45,686,901	93.1	0.1	0	3,393,099	2,845,569
785,070,032	97.3	1.6	0	21,848,968	4,012,900
44,520,650	60.4	0.1	0	29,159,350	312,396
15,112,591,277	94.4	30.2	10,607,500	893,653,223	740,429,369
49,984,265,882	94.0	100.0	794,644,936	2,413,397,421	2,280,562,199

(単位:円)

歳 出			純 歳 入 歳 出 差 引 過 不 足 額
決 算 額	重 複 計 算 控 除 額	差 引 純 歳 出 額	
34,871,674,605	2,246,708,050	32,624,966,555	3,772,947,960
7,620,284,530		7,620,284,530	△ 176,911
67,150,720		67,150,720	4,983,183
23,037,012		23,037,012	△ 3,183,434
444,940,690		444,940,690	△ 219,771,866
1,508,432,606		1,508,432,606	△ 655,778,283
4,573,468,136	13,892,673	4,559,575,463	△ 475,436,447
45,686,901		45,686,901	△ 30,542,431
785,070,032	247	785,069,785	△ 71,391,968
44,520,650		44,520,650	△ 41,087,604
15,112,591,277	13,892,920	15,098,698,357	△ 1,492,385,761
49,984,265,882	2,260,600,970	47,723,664,912	2,280,562,199

第2表 一般・特別会計 歳入予算款別執行状況

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収	
			金 額	
一 般 会 計	1 市 税	15,152,000,000	16,586,656,210	15,398,978,571
	2 地 方 譲 与 税	294,000,000	268,307,003	268,307,003
	3 利 子 割 交 付 金	50,000,000	33,101,000	33,101,000
	4 配 当 割 交 付 金	18,000,000	54,317,000	54,317,000
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	8,000,000	95,118,000	95,118,000
	6 地 方 消 費 税 交 付 金	900,000,000	915,526,000	915,526,000
	7 特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	1,000	0	0
	8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	180,000,000	184,242,961	184,242,961
	9 自 動 車 取 得 税 交 付 金	108,000,000	100,077,000	100,077,000
	10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	185,791,000	185,791,000	185,791,000
	11 地 方 特 例 交 付 金	67,300,000	64,853,000	64,853,000
	12 地 方 交 付 税	410,470,000	472,814,000	472,814,000
	13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	20,000,000	19,066,000	19,066,000
	14 分 担 金 及 び 負 担 金	537,675,000	590,995,875	563,990,805
	15 使 用 料 及 び 手 数 料	453,637,000	508,775,582	434,182,922
	16 国 庫 支 出 金	5,426,307,000	5,301,712,828	4,917,465,803
	17 県 支 出 金	1,731,618,000	1,673,869,629	1,673,869,629
	18 財 産 収 入	266,211,000	305,446,729	305,446,729
	19 寄 附 金	352,760,000	344,158,360	344,158,360
	20 繰 入 金	5,311,216,000	4,797,899,234	4,797,899,234
	21 繰 越 金	1,544,709,239	1,544,709,654	1,544,709,654
	22 諸 収 入	1,323,061,000	1,362,049,834	1,347,292,764
	23 市 債	2,834,700,000	2,834,300,000	2,690,600,000
計	37,175,456,239	38,243,786,899	36,411,807,435	
国 民 健 康 保 険	1 国 民 健 康 保 険 税	2,150,800,000	3,185,717,607	2,200,828,490
	2 使 用 料 及 び 手 数 料	50,000	14,350	14,350
	3 国 庫 支 出 金	1,532,377,000	1,427,455,783	1,427,455,783
	4 療 養 給 付 費 交 付 金	480,001,000	504,622,000	504,622,000
	5 前 期 高 齢 者 交 付 金	1,893,012,000	1,893,012,201	1,893,012,201
	6 県 支 出 金	347,874,000	447,945,942	447,945,942
	7 共 同 事 業 交 付 金	912,000,000	801,113,262	801,113,262
	8 財 産 収 入	452,000	27,678	27,678
	9 繰 入 金	532,237,000	495,159,935	495,159,935
	10 繰 越 金	297,289,000	297,288,991	297,288,991
	11 諸 収 入	16,859,000	54,777,169	47,798,922
計	8,162,951,000	9,107,134,918	8,115,267,554	

(単位:円・%)

入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
構 成 比	収 入 率			
	対 予 算	対 調 定		
42.3	101.6	92.8	142,470,194	1,045,207,445
0.7	91.3	100.0		
0.1	66.2	100.0		
0.2	301.8	100.0		
0.3	—	100.0		
2.5	101.7	100.0		
—	—	—		
0.5	102.4	100.0		
0.3	92.7	100.0		
0.5	100.0	100.0		
0.2	96.4	100.0		
1.3	115.2	100.0		
0.1	95.3	100.0		
1.5	104.9	95.4	5,878,080	21,126,990
1.2	95.7	85.3	49,110	74,543,550
13.5	90.6	92.8		384,247,025
4.6	96.7	100.0		
0.8	114.7	100.0		
0.9	97.6	100.0		
13.2	90.3	100.0		
4.2	100.0	100.0		
3.7	101.8	98.9		14,757,070
7.4	94.9	94.9		143,700,000
100.0	97.9	95.2	148,397,384	1,683,582,080
27.1	102.3	69.1	104,734,738	880,154,379
0.0	28.7	100.0		
17.6	93.2	100.0		
6.2	105.1	100.0		
23.3	100.0	100.0		
5.5	128.8	100.0		
9.9	87.8	100.0		
0.0	6.1	100.0		
6.1	93.0	100.0		
3.7	99.9	100.0		
0.6	283.5	87.3		6,978,247
100.0	99.4	89.1	104,734,738	887,132,626

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収	
			金 額	
簡易水道	1 使用料及び手数料	25,787,000	26,324,400	26,314,180
	2 財 産 収 入	6,000	745	745
	3 繰 入 金	57,279,000	27,186,000	27,186,000
	4 繰 越 金	11,600,000	17,779,478	17,779,478
	5 諸 収 入	1,328,000	853,500	853,500
	計	96,000,000	72,144,123	72,133,903
観光施設事業	1 使用料及び手数料	2,652,000	2,717,380	2,717,380
	2 財 産 収 入	1,104,000	1,208,454	1,208,454
	3 繰 入 金	14,317,000	14,776,000	14,776,000
	4 繰 越 金	2,327,000	2,326,964	2,326,964
	5 諸 収 入	3,600,000	3,380,780	3,380,780
	計	24,000,000	24,409,578	24,409,578
救急医療センター	1 診 療 収 入	155,010,000	153,536,020	148,547,510
	2 使用料及び手数料	1,680,000	1,667,000	1,667,000
	3 分担金及び負担金	51,650,000	51,650,000	51,650,000
	4 繰 入 金	227,440,000	227,440,000	227,440,000
	5 繰 越 金	23,265,000	23,265,254	23,265,254
	6 諸 収 入	32,000	39,060	39,060
	計	459,077,000	457,597,334	452,608,824
公共下水道事業	1 分担金及び負担金	59,121,000	63,357,640	62,102,470
	2 使用料及び手数料	315,620,000	323,848,123	315,975,580
	3 国 庫 支 出 金	141,000,000	103,200,000	97,896,250
	4 繰 入 金	700,353,000	699,968,000	699,968,000
	5 繰 越 金	4,201,000	4,200,519	4,200,519
	6 諸 収 入	302,000	196,504	196,504
	7 市 債	382,500,000	358,000,000	352,700,000
	計	1,603,097,000	1,552,770,786	1,533,039,323

(単位:円・%)

入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
構 成 比	収 入 率			
	対 予 算	対 調 定		
36.5	102.0	99.9		10,220
0.0	12.4	100.0		
37.7	47.5	100.0		
24.6	153.3	100.0		
1.2	64.3	100.0		
100.0	75.1	99.9	0	10,220
11.1	102.5	100.0		
5.0	109.5	100.0		
60.5	103.2	100.0		
9.5	99.9	100.0		
13.9	93.9	100.0		
100.0	101.7	100.0	0	0
32.8	95.8	96.8		4,988,510
0.4	99.2	100.0		
11.4	100.0	100.0		
50.3	100.0	100.0		
5.1	100.0	100.0		
0.0	122.1	100.0		
100.0	98.6	98.9	0	4,988,510
4.0	105.0	98.0	130,800	1,124,370
20.6	100.1	97.6	1,401,370	6,471,173
6.4	69.4	94.9		5,303,750
45.7	99.9	100.0		
0.3	99.9	100.0		
0.0	65.1	100.0		
23.0	92.2	98.5		5,300,000
100.0	95.6	98.7	1,532,170	18,199,293

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収	
			金 額	
介護保険	1 保 険 料	1,055,000,000	1,130,438,300	1,092,654,400
	2 分 担 金 及 び 負 担 金	2,933,000	3,043,576	3,043,576
	3 国 庫 支 出 金	905,973,000	906,845,959	906,845,959
	4 支 払 基 金 交 付 金	1,261,440,000	1,254,338,849	1,254,338,849
	5 県 支 出 金	666,839,000	665,781,384	665,781,384
	6 財 産 収 入	1,000	0	0
	7 繰 入 金	688,976,000	688,974,000	688,974,000
	8 繰 越 金	160,882,000	160,882,643	160,882,643
	9 諸 収 入	4,000	9,715,019	592,205
	計	4,742,048,000	4,820,019,730	4,773,113,016
農業集落排水事業	1 使用料及び手数料	12,210,000	12,415,700	12,303,310
	2 繰 入 金	33,388,000	33,388,000	33,388,000
	3 繰 越 金	2,841,000	2,841,148	2,841,148
	4 諸 収 入	641,000	12	12
	計	49,080,000	48,644,860	48,532,470
後期高齢者医療	1 後期高齢者医療保険料	691,000,000	686,103,700	674,464,670
	2 繰 入 金	77,000,000	75,405,115	75,405,115
	3 繰 越 金	36,919,000	36,918,500	36,918,500
	4 諸 収 入	2,000,000	2,294,647	2,294,647
	計	806,919,000	800,721,962	789,082,932
公設浄化槽事業	1 分担金及び負担金	6,216,000	3,309,200	3,309,200
	2 使用料及び手数料	580,000	123,846	123,846
	3 繰 入 金	66,884,000	41,400,000	41,400,000
	計	73,680,000	44,833,046	44,833,046
	特別会計計	16,016,852,000	16,928,276,337	15,853,020,646
合 計	53,192,308,239	55,172,063,236	52,264,828,081	

(単位:円・%)

入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
構 成 比	収 入 率			
	対 予 算	対 調 定		
22.9	103.6	96.7	8,454,300	29,329,600
0.1	103.8	100.0		
19.0	100.1	100.0		
26.3	99.4	100.0		
13.9	99.8	100.0		
—	—	—		
14.4	99.9	100.0		
3.4	100.0	100.0		
0.0	—	6.1	2,832,165	6,290,649
100.0	100.7	99.0	11,286,465	35,620,249
25.3	100.8	99.1	3,460	108,930
68.8	100.0	100.0		
5.9	100.0	100.0		
0.0	0.0	100.0		
100.0	98.9	99.8	3,460	108,930
85.5	97.6	98.3	821,700	10,817,330
9.5	97.9	100.0		
4.7	99.9	100.0		
0.3	114.7	100.0		
100.0	97.8	98.5	821,700	10,817,330
7.4	53.2	100.0		
0.3	21.4	100.0		
92.3	61.9	100.0		
100.0	60.8	100.0	0	0
	99.0	93.6	118,378,533	956,877,158
	98.3	94.7	266,775,917	2,640,459,238

第3表 一般・特別会計 歳出予算款別執行状況

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額		
			金 額	構 成 比	執 行 率
一般会計	1 議 会 費	259,254,000	255,619,593	0.7	98.6
	2 総 務 費	6,965,063,900	6,722,522,068	19.3	96.5
	3 民 生 費	9,568,951,000	9,328,229,504	26.7	97.5
	4 衛 生 費	3,640,143,000	3,544,817,701	10.2	97.4
	5 労 働 費	606,027,000	554,591,321	1.6	91.5
	6 農 林 水 産 業 費	768,176,000	701,803,531	2.0	91.4
	7 商 工 費	587,353,850	543,647,780	1.6	92.6
	8 土 木 費	5,281,381,489	3,968,445,664	11.4	75.1
	9 消 防 費	1,318,164,000	1,308,186,714	3.7	99.2
	10 教 育 費	4,734,250,000	4,600,010,162	13.2	97.2
	11 災 害 復 旧 費	6,163,000	5,898,086	0.0	95.7
	12 公 債 費	3,357,414,000	3,337,902,481	9.6	99.4
	13 諸 支 出 金	1,000	0	—	—
	14 予 備 費	83,114,000	0	—	—
	計	37,175,456,239	34,871,674,605	100.0	93.8
国民健康保険	1 総 務 費	120,942,000	116,911,981	1.5	96.7
	2 保 険 給 付 費	5,206,278,000	4,952,566,043	65.0	95.1
	3 後 期 高 齢 者 支 援 金 等	1,111,100,000	1,081,067,639	14.2	97.3
	4 前 期 高 齢 者 納 付 金 等	1,420,000	1,099,587	0.0	77.4
	5 老 人 保 健 拠 出 金	60,000	41,685	0.0	69.5
	6 介 護 納 付 金	446,000,000	431,053,065	5.7	96.6
	7 共 同 事 業 拠 出 金	912,010,000	854,615,116	11.2	93.7
	8 保 健 事 業 費	99,378,000	95,123,880	1.2	95.7
	9 基 金 積 立 金	452,000	27,678	0.0	6.1
	10 公 債 費	1,000	0	—	—
	11 諸 支 出 金	88,040,000	87,777,856	1.2	99.7
	12 予 備 費	177,270,000	0	—	—
	計	8,162,951,000	7,620,284,530	100.0	93.4
簡易水道	1 簡 易 水 道 費	92,245,000	67,150,720	100.0	72.8
	2 予 備 費	3,755,000	0	—	—
		計	96,000,000	67,150,720	100.0
観光施設	1 観 光 施 設 費	23,433,000	23,037,012	100.0	98.3
	2 予 備 費	567,000	0	—	—
		計	24,000,000	23,037,012	100.0

(単位:円・%)

翌年度繰越額			不用額
繰越明許費	事故繰越	計	
		0	3,634,407
66,676,000		66,676,000	175,865,832
		0	240,721,496
		0	95,325,299
		0	51,435,679
		0	66,372,469
		0	43,706,070
573,138,000	144,223,436	717,361,436	595,574,389
		0	9,977,286
		0	134,239,838
		0	264,914
		0	19,511,519
		0	1,000
		0	83,114,000
639,814,000	144,223,436	784,037,436	1,519,744,198
		0	4,030,019
		0	253,711,957
		0	30,032,361
		0	320,413
		0	18,315
		0	14,946,935
		0	57,394,884
		0	4,254,120
		0	424,322
		0	1,000
		0	262,144
		0	177,270,000
0	0	0	542,666,470
		0	25,094,280
		0	3,755,000
0	0	0	28,849,280
		0	395,988
		0	567,000
0	0	0	962,988

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額		
			金 額	構 成 比	執 行 率
セ ン タ ー 救 急 医 療	1 総 務 費	31,077,000	29,359,636	6.6	94.5
	2 医 業 費	424,863,000	415,581,054	93.4	97.8
	3 予 備 費	3,137,000	0	—	—
	計	459,077,000	444,940,690	100.0	96.9
公 共 下 水 道 事 業	1 業 務 費	358,427,000	340,890,661	22.6	95.1
	2 事 業 費	402,568,000	327,774,041	21.7	81.4
	3 公 債 費	841,604,000	839,767,904	55.7	99.8
	4 予 備 費	498,000	0	—	—
	計	1,603,097,000	1,508,432,606	100.0	94.1
介 護 保 険	1 総 務 費	134,617,000	125,332,370	2.7	93.1
	2 保 険 給 付 費	4,320,000,000	4,247,343,036	92.9	98.3
	3 地 域 支 援 事 業 費	99,163,000	96,256,019	2.1	97.1
	4 基 金 積 立 金	89,176,000	89,175,000	2.0	99.9
	5 諸 支 出 金	15,896,000	15,361,711	0.3	96.6
	6 予 備 費	83,196,000	0	—	—
	計	4,742,048,000	4,573,468,136	100.0	96.4
排 水 事 業	1 業 務 費	31,489,000	30,227,599	66.2	96.0
	2 公 債 費	15,460,000	15,459,302	33.8	99.9
	3 予 備 費	2,131,000	0	—	—
	計	49,080,000	45,686,901	100.0	93.1
後 期 高 齢 者 医 療	1 後 期 高 齢 者 医 療 金	804,929,000	784,044,185	99.9	97.4
	2 諸 支 出 金	1,060,000	1,025,847	0.1	96.8
	3 予 備 費	930,000	0	—	—
	計	806,919,000	785,070,032	100.0	97.3
公 設 浄 化 槽 事 業	1 業 務 費	8,990,000	8,282,794	18.6	92.1
	2 整 備 事 業 費	54,690,000	36,237,856	81.4	66.3
	3 予 備 費	10,000,000	0	—	—
	計	73,680,000	44,520,650	100.0	60.4
特 別 会 計 計		16,016,852,000	15,112,591,277		94.4
合 計		53,192,308,239	49,984,265,882		94.0

(単位:円・%)

翌年度繰越額			不用額
繰越明許費	事故繰越	計	
		0	1,717,364
		0	9,281,946
		0	3,137,000
0	0	0	14,136,310
		0	17,536,339
0	10,607,500	10,607,500	64,186,459
		0	1,836,096
		0	498,000
0	10,607,500	10,607,500	84,056,894
		0	9,284,630
		0	72,656,964
		0	2,906,981
		0	1,000
		0	534,289
		0	83,196,000
0	0	0	168,579,864
		0	1,261,401
		0	698
		0	2,131,000
0	0	0	3,393,099
		0	20,884,815
		0	34,153
		0	930,000
0	0	0	21,848,968
		0	707,206
		0	18,452,144
		0	10,000,000
0	0	0	29,159,350
0	10,607,500	10,607,500	893,653,223
639,814,000	154,830,936	794,644,936	2,413,397,421

第4表 一般会計 歳入歳出決算額前年度比較表

歳入

(単位:円・%)

区 分	平成 25 年 度		平成 24 年 度		比較増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 市 税	15,398,978,571	42.3	15,199,479,023	41.7	199,499,548	1.3
2 地 方 譲 与 税	268,307,003	0.7	280,439,388	0.8	△ 12,132,385	△ 4.3
3 利 子 割 交 付 金	33,101,000	0.1	36,915,000	0.1	△ 3,814,000	△ 10.3
4 配 当 割 交 付 金	54,317,000	0.2	28,612,000	0.1	25,705,000	89.8
5 株式等譲渡所得割交付金	95,118,000	0.3	7,720,000	0.0	87,398,000	—
6 地方消費税交付金	915,526,000	2.5	923,397,000	2.5	△ 7,871,000	△ 0.9
7 特別地方消費税交付金	0	—	0	—	0	—
8 ゴルフ場利用税交付金	184,242,961	0.5	183,442,742	0.5	800,219	0.4
9 自動車取得税交付金	100,077,000	0.3	109,851,000	0.3	△ 9,774,000	△ 8.9
10 国有提供施設等 所在市町村助成交付金	185,791,000	0.5	189,556,000	0.5	△ 3,765,000	△ 2.0
11 地方特例交付金	64,853,000	0.2	68,638,000	0.2	△ 3,785,000	△ 5.5
12 地 方 交 付 税	472,814,000	1.3	573,937,000	1.6	△ 101,123,000	△ 17.6
13 交通安全対策特別交付金	19,066,000	0.1	19,812,000	0.1	△ 746,000	△ 3.8
14 分担金及び負担金	563,990,805	1.5	551,553,291	1.5	12,437,514	2.3
15 使用料及び手数料	434,182,922	1.2	450,147,920	1.2	△ 15,964,998	△ 3.5
16 国 庫 支 出 金	4,917,465,803	13.5	4,746,670,581	13.0	170,795,222	3.6
17 県 支 出 金	1,673,869,629	4.6	1,490,736,980	4.1	183,132,649	12.3
18 財 産 収 入	305,446,729	0.8	232,340,574	0.6	73,106,155	31.5
19 寄 附 金	344,158,360	0.9	492,020,799	1.4	△ 147,862,439	△ 30.1
20 繰 入 金	4,797,899,234	13.2	6,317,470,875	17.3	△ 1,519,571,641	△ 24.1
21 繰 越 金	1,544,709,654	4.2	852,665,216	2.3	692,044,438	81.2
22 諸 収 入	1,347,292,764	3.7	1,631,358,821	4.5	△ 284,066,057	△ 17.4
23 市 債	2,690,600,000	7.4	2,083,700,000	5.7	606,900,000	29.1
合 計	36,411,807,435	100.0	36,470,464,210	100.0	△ 58,656,775	△ 0.2

歳出

(単位:円・%)

区 分	平成 25 年 度		平成 24 年 度		比較増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 議 会 費	255,619,593	0.7	261,980,142	0.7	△ 6,360,549	△ 2.4
2 総 務 費	6,722,522,068	19.3	5,765,034,638	16.5	957,487,430	16.6
3 民 生 費	9,328,229,504	26.7	9,050,513,269	25.9	277,716,235	3.1
4 衛 生 費	3,544,817,701	10.2	3,653,686,530	10.5	△ 108,868,829	△ 3.0
5 労 働 費	554,591,321	1.6	745,088,587	2.1	△ 190,497,266	△ 25.6
6 農 林 水 産 業 費	701,803,531	2.0	1,027,637,100	2.9	△ 325,833,569	△ 31.7
7 商 工 費	543,647,780	1.6	768,577,265	2.2	△ 224,929,485	△ 29.3
8 土 木 費	3,968,445,664	11.4	4,314,593,483	12.4	△ 346,147,819	△ 8.0
9 消 防 費	1,308,186,714	3.7	1,276,062,312	3.7	32,124,402	2.5
10 教 育 費	4,600,010,162	13.2	4,772,460,133	13.7	△ 172,449,971	△ 3.6
11 災 害 復 旧 費	5,898,086	0.0	6,262,210	0.0	△ 364,124	△ 5.8
12 公 債 費	3,337,902,481	9.6	3,283,858,887	9.4	54,043,594	1.6
13 諸 支 出 金	0	—	0	—	0	—
14 予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	34,871,674,605	100.0	34,925,754,556	100.0	△ 54,079,951	△ 0.2

第5表 一般会計 財源別歳入及び性質別歳出決算額前年度比較表

財源別歳入

(単位:円・%)

区 分		平成 25 年 度		平成 24 年 度		比較増減	増減率
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
自 主 財 源	市 税	15,398,978,571	42.3	15,199,479,023	41.7	199,499,548	1.3
	分担金及び負担金	563,990,805	1.5	551,553,291	1.5	12,437,514	2.3
	使用料及び手数料	434,182,922	1.2	450,147,920	1.2	△ 15,964,998	△ 3.5
	財産収入	305,446,729	0.8	232,340,574	0.6	73,106,155	31.5
	寄附金	344,158,360	0.9	492,020,799	1.4	△ 147,862,439	△ 30.1
	繰入金	4,797,899,234	13.2	6,317,470,875	17.3	△ 1,519,571,641	△ 24.1
	繰越金	1,544,709,654	4.2	852,665,216	2.3	692,044,438	81.2
	諸収入	1,347,292,764	3.7	1,631,358,821	4.5	△ 284,066,057	△ 17.4
	小 計	24,736,659,039	67.8	25,727,036,519	70.5	△ 990,377,480	△ 3.8
依 存 財 源	地方譲与税	268,307,003	0.7	280,439,388	0.8	△ 12,132,385	△ 4.3
	利子割交付金	33,101,000	0.1	36,915,000	0.1	△ 3,814,000	△ 10.3
	配当割交付金	54,317,000	0.2	28,612,000	0.1	25,705,000	89.8
	株式等譲渡所得割交付金	95,118,000	0.3	7,720,000	0.0	87,398,000	—
	地方消費税交付金	915,526,000	2.5	923,397,000	2.5	△ 7,871,000	△ 0.9
	特別地方消費税交付金	0	—	0	—	0	—
	ゴルフ場利用税交付金	184,242,961	0.5	183,442,742	0.5	800,219	0.4
	自動車取得税交付金	100,077,000	0.3	109,851,000	0.3	△ 9,774,000	△ 8.9
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	185,791,000	0.5	189,556,000	0.5	△ 3,765,000	△ 2.0
	地方特例交付金	64,853,000	0.2	68,638,000	0.2	△ 3,785,000	△ 5.5
	地方交付税	472,814,000	1.3	573,937,000	1.6	△ 101,123,000	△ 17.6
	交通安全対策特別交付金	19,066,000	0.1	19,812,000	0.1	△ 746,000	△ 3.8
	国庫支出金	4,917,465,803	13.5	4,746,670,581	13.0	170,795,222	3.6
	県支出金	1,673,869,629	4.6	1,490,736,980	4.1	183,132,649	12.3
市 債	2,690,600,000	7.4	2,083,700,000	5.7	606,900,000	29.1	
小 計	11,675,148,396	32.2	10,743,427,691	29.5	931,720,705	8.7	
合 計	36,411,807,435	100.0	36,470,464,210	100.0	△ 58,656,775	△ 0.2	

性質別歳出

(単位:千円・%)

区 分		平成 25 年 度		平成 24 年 度		比較増減	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
消費的経費	人件費	4,586,143	13.2	5,229,668	15.0	△ 643,525	△ 12.3
	物件費	4,673,030	13.4	4,737,834	13.6	△ 64,804	△ 1.4
	維持補修費	137,365	0.4	134,129	0.4	3,236	2.4
	扶助費	5,322,443	15.3	5,296,098	15.1	26,345	0.5
	補助費等	5,138,512	14.7	4,923,301	14.1	215,211	4.4
	小計	19,857,493	57.0	20,321,030	58.2	△ 463,537	△ 2.3
投資的経費	普通建設事業費	6,665,073	19.1	7,561,194	21.7	△ 896,121	△ 11.9
	災害復旧事業費	5,898	0.0	6,262	0.0	△ 364	△ 5.8
	失業対策事業費	0	—	0	—	0	—
	小計	6,670,971	19.1	7,567,456	21.7	△ 896,485	△ 11.8
その他の経費	公債費	3,337,902	9.6	3,283,859	9.4	54,043	1.6
	積立金	2,155,905	6.2	655,423	1.8	1,500,482	228.9
	投資及び出資金	10,000	0.0	0	—	10,000	皆増
	貸付金	557,488	1.6	762,557	2.2	△ 205,069	△ 26.9
	繰出金	2,281,916	6.5	2,335,430	6.7	△ 53,514	△ 2.3
	小計	8,343,211	23.9	7,037,269	20.1	1,305,942	18.6
合計		34,871,675	100.0	34,925,755	100.0	△ 54,080	△ 0.2
(うち義務的経費)		13,246,488	38.0	13,809,625	39.5	△ 563,137	△ 4.1

第6表 市税等の収入状況

一般会計

区 分		予 算 現 額	調 定 済 額	収 入	
				現 年 度 分	滞 納 繰 越 分
普 通 税	市 民 税	6,732,200,000	7,363,614,120	6,659,158,061	133,152,296
	個 人	5,238,600,000	5,888,093,470	5,200,254,061	130,110,123
	法 人	1,493,600,000	1,475,520,650	1,458,904,000	3,042,173
	固 定 資 産 税	6,903,900,000	7,636,524,970	6,941,618,714	143,435,681
	固 定 資 産 税	6,888,000,000	7,620,611,170	6,925,704,914	143,435,681
	国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	15,900,000	15,913,800	15,913,800	0
	軽 自 動 車 税	162,800,000	185,822,213	170,130,151	3,842,213
	市 た ば こ 税	860,000,000	844,671,551	844,671,551	0
	特 別 土 地 保 有 税	300,000	14,463,100	0	0
	小 計	14,659,200,000	16,045,095,954	14,615,578,477	280,430,190
目 的 税	都 市 計 画 税	485,600,000	533,268,856	484,641,280	10,037,224
	入 湯 税	7,200,000	8,291,400	8,291,400	0
	小 計	492,800,000	541,560,256	492,932,680	10,037,224
合 計		15,152,000,000	16,586,656,210	15,108,511,157	290,467,414

特別会計

区 分		予 算 現 額	調 定 済 額	収 入	
				現 年 度 分	滞 納 繰 越 分
国 民 健 康 保 険 税		2,150,800,000	3,185,717,607	2,020,679,799	180,148,691
	一 般 被 保 険 者	1,915,000,000	2,923,001,776	1,801,849,514	169,986,970
	退 職 被 保 険 者	235,800,000	262,715,831	218,830,285	10,161,721
介 護 保 険 料		1,055,000,000	1,130,438,300	1,087,537,100	5,117,300

(単位:円・%)

済 額				不納欠損額	収 入 未 済 額		
計	構成比	収 入 率			現 年 度 分	滞 納 繰 越 分	計
		対 予 算	対 調 定				
6,792,310,357	44.1	100.9	92.2	79,613,229	104,831,976	386,858,558	491,690,534
5,330,364,184	34.6	101.8	90.5	77,334,279	101,251,276	379,143,731	480,395,007
1,461,946,173	9.5	97.9	99.1	2,278,950	3,580,700	7,714,827	11,295,527
7,085,054,395	46.0	102.6	92.8	57,260,741	118,682,539	375,527,295	494,209,834
7,069,140,595	45.9	102.6	92.8	57,260,741	118,682,539	375,527,295	494,209,834
15,913,800	0.1	100.1	100.0	0	0	0	0
173,972,364	1.1	106.9	93.6	1,589,279	3,421,149	6,839,421	10,260,570
844,671,551	5.5	98.2	100.0	0	0	0	0
0	—	—	—	0	0	14,463,100	14,463,100
14,896,008,667	96.7	101.6	92.8	138,463,249	226,935,664	783,688,374	1,010,624,038
494,678,504	3.2	101.9	92.8	4,006,945	8,305,067	26,278,340	34,583,407
8,291,400	0.1	115.2	100.0	0	0	0	0
502,969,904	3.3	102.1	92.9	4,006,945	8,305,067	26,278,340	34,583,407
15,398,978,571	100.0	101.6	92.8	142,470,194	235,240,731	809,966,714	1,045,207,445

(単位:円・%)

済 額				不納欠損額	収 入 未 済 額		
計	構成比	収 入 率			現 年 度 分	滞 納 繰 越 分	計
		対 予 算	対 調 定				
2,200,828,490	—	102.3	69.1	104,734,738	242,274,401	637,879,978	880,154,379
1,971,836,484	—	103.0	67.5	100,828,072	235,343,530	614,993,690	850,337,220
228,992,006	—	97.1	87.2	3,906,666	6,930,871	22,886,288	29,817,159
1,092,654,400	—	103.6	96.7	8,454,300	16,424,700	12,904,900	29,329,600

第7表 翌年度繰越事業一覧表

一般会計

(単位:千円)

区 分	事 業 名	翌 年 度 繰 越 額	財 源 内 訳			
			既 収 入 特 定 財 源	未 収 入 特 定 財 源	一 般 財 源	
繰越明許	総務費	庁舎(仮称)東館建設事業	22,876		11,000	11,876
		印野支所移転事業	43,800	43,800		
	土木費	市道新設改良事業	11,922	2,384	8,400	1,138
		社会資本整備総合交付金事業	55,000	4,950	48,050	2,000
		東富士演習場周辺道路整備事業	68,600	4,700	63,524	376
		特定防衛施設周辺道路整備事業	158,716	6,197	150,260	2,259
		原里地区道路整備事業	33,600	33,600		
		玉穂地区道路整備事業	9,000	9,000		
		印野地区道路整備事業	24,000	24,000		
		特定防衛施設周辺河川改修事業費	15,000	2,005	11,471	1,524
		中心市街地整備事業	55,980	5,038	48,889	2,053
新東名高速道路関連事業	141,320	17,676	107,940	15,704		
計		639,814	153,350	449,534	36,930	
事故繰越	土木費	市道新設改良事業	8,172	1,612		6,560
		社会資本整備総合交付金事業	29,492	1,599	26,485	1,408
		東富士演習場周辺道路整備事業	17,988	3,597	13,491	900
		特定防衛施設周辺道路整備事業	19,926	377	17,210	2,339
		防衛施設関連道路整備事業(単独事業)	3,315	1,502		1,813
		交通安全施設(歩道等)整備事業	8,542	2,414	5,500	628
		御殿場地区道路整備事業	6,710	6,710		
		原里地区道路整備事業	11,998	11,998		
		玉穂地区道路整備事業	17,473	17,473		
		印野地区道路整備事業	2,003	2,003		
		高根地区道路整備事業	18,604	18,604		
計		144,223	67,889	62,686	13,648	
合 計		784,037	221,239	512,220	50,578	

公共下水道事業特別会計

(単位:千円)

区 分		事 業 名	翌 年 度 繰 越 額	財 源 内 訳		
				既 収 入 特 定 財 源	未 収 入 特 定 財 源	一 般 財 源
事 故 繰 越	事業費	浄化センター汚水汚泥脱水施設増設	10,608		10,604	4
	計		10,608	0	10,604	4
合		計	10,608	0	10,604	4

第8表 一般会計 歳出節別決算額前年度比較表

(単位:円・%)

区 分	平成 25 年 度		平成 24 年 度		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
1 報 酬	218,055,322	0.6	212,614,669	0.6	5,440,653	2.6
2 給 料	2,032,863,680	5.8	2,147,042,629	6.2	△ 114,178,949	△ 5.3
3 職 員 手 当 等	1,832,766,799	5.3	2,347,859,017	6.7	△ 515,092,218	△ 21.9
4 共 済 費	862,943,578	2.5	911,415,917	2.6	△ 48,472,339	△ 5.3
5 災 害 補 償 費	1,402,600	0.0	1,402,600	0.0	0	—
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	—	0	—	0	—
7 賃 金	1,017,912,671	2.9	1,024,822,126	2.9	△ 6,909,455	△ 0.7
8 報 償 費	38,844,040	0.1	50,155,518	0.1	△ 11,311,478	△ 22.6
9 旅 費	19,621,747	0.1	20,289,985	0.1	△ 668,238	△ 3.3
10 交 際 費	1,186,106	0.0	1,262,160	0.0	△ 76,054	△ 6.0
11 需 用 費	1,354,873,491	3.9	1,409,634,179	4.0	△ 54,760,688	△ 3.9
12 役 務 費	209,957,145	0.6	225,002,843	0.6	△ 15,045,698	△ 6.7
13 委 託 料	2,933,742,981	8.4	2,947,102,256	8.4	△ 13,359,275	△ 0.5
14 使用料及び賃借料	667,647,330	1.9	814,048,938	2.3	△ 146,401,608	△ 18.0
15 工 事 請 負 費	3,629,902,500	10.4	3,921,299,250	11.2	△ 291,396,750	△ 7.4
16 原 材 料 費	17,244,075	0.1	19,450,286	0.1	△ 2,206,211	△ 11.3
17 公 有 財 産 購 入 費	374,936,608	1.1	280,842,890	0.8	94,093,718	33.5
18 備 品 購 入 費	261,179,778	0.7	236,398,917	0.7	24,780,861	10.5
19 負担金補助及び交付金	5,709,486,661	16.4	6,093,341,458	17.5	△ 383,854,797	△ 6.3
20 扶 助 費	4,814,436,941	13.8	4,778,409,144	13.7	36,027,797	0.8
21 貸 付 金	557,488,301	1.6	762,557,402	2.2	△ 205,069,101	△ 26.9
22 補償補填及び賠償金	363,025,539	1.0	316,767,541	0.9	46,257,998	14.6
23 償還金利子及び割引料	3,515,007,110	10.1	3,444,278,936	9.9	70,728,174	2.1
24 投資及び出資金	10,000,000	0.0	0	—	10,000,000	皆増
25 積 立 金	2,155,905,213	6.2	655,422,427	1.9	1,500,482,786	228.9
26 寄 附 金	352,000	0.0	376,000	0.0	△ 24,000	△ 6.4
27 公 課 費	1,904,600	0.0	1,782,500	0.0	122,100	6.8
28 繰 出 金	2,268,987,789	6.5	2,302,174,968	6.6	△ 33,187,179	△ 1.4
合 計	34,871,674,605	100.0	34,925,754,556	100.0	△ 54,079,951	△ 0.2